

第 1 7 9 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平 成 14 年 4 月 1 日

至 平 成 15 年 3 月 31 日

静岡県浜松市中沢町10番1号

ヤマハ株式会社

(391001)

第179期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ヤマハ株式会社

目 次

	頁
第179期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	109
平成15年3月連結会計年度	111
平成14年3月会計年度	113
平成15年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第179期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤修二

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 梅田史生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
当社 営業経理センター

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 営業経理センター長 須藤和成

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社営業経理センター
(東京都港区高輪二丁目17番11号)
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所
(大阪市中央区南船場三丁目12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	563,751	527,897	519,104	504,406	524,763
経常利益 又は経常損失() (百万円)	3,695	8,506	19,238	7,680	33,839
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	15,879	40,777	13,320	10,274	17,947
純資産額 (百万円)	214,896	221,750	196,733	201,965	214,471
総資産額 (百万円)	532,852	543,088	522,486	509,663	512,716
1株当たり純資産額 (円)	1,040.56	1,073.75	952.62	978.15	1,040.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	76.89	197.45	64.50	49.75	86.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			61.84		77.32
自己資本比率 (%)	40.3	40.8	37.7	39.6	41.8
自己資本利益率 (%)	7.1	18.7	6.4	5.2	8.6
株価収益率 (倍)			20.4		15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,851	9,089	29,016	33,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		12,474	5,441	10,437	21,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		7,522	12,987	12,880	8,582
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		33,632	32,725	40,571	42,976
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		18,167 (3,432)	18,463 (3,814)	18,619 (4,401)	18,547 (5,016)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 転換社債を発行しておりますが、第175期・第176期・第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。
3 第176期・第178期の株価収益率は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。
4 第179期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	391,951	369,129	346,175	316,742	334,078
経常利益 又は経常損失() (百万円)	12,586	7,388	13,338	6,530	22,218
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	13,711	36,798	9,685	25,328	7,706
資本金 (百万円)	28,533	28,533	28,533	28,533	28,533
発行済株式総数 (株)	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263
純資産額 (百万円)	148,835	142,389	150,836	140,730	146,394
総資産額 (百万円)	307,595	307,476	298,578	295,861	347,499
1株当たり純資産額 (円)	720.67	689.46	730.36	681.58	709.03
1株当たり配当額 (円)	6	3	7	8	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	()	(3)	(4)	(5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	66.39	178.18	46.90	122.65	36.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			45.77		36.33
自己資本比率 (%)	48.4	46.3	50.5	47.6	42.1
自己資本利益率 (%)	8.7	25.3	6.6	17.4	5.4
株価収益率 (倍)			28.1		36.1
配当性向 (%)			14.9		27.1
従業員数 (名)	9,044	6,692	6,394	6,251	6,109

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 転換社債を発行しておりますが、第175期・第176期・第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。
3 第176期・第178期の株価収益率は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。
4 従業員数は第176期より就業人員を記載しております。
5 第176期の従業員数の減少のうち1,026名は特別早期退職制度の実施によるものです。
6 第179期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

明治20年11月	山葉寅楠がオルガン製作に成功
明治22年3月	当社の前身である合資会社山葉風琴製造所を設立
明治30年10月	日本楽器製造株式会社を資本金10万円にて設立 本社を浜松に置き、オルガンの製造を開始
明治33年1月	ピアノの製造を開始
昭和24年5月	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	ヤマハ音楽教室を開講
昭和29年11月	オートバイの製造を開始
昭和30年7月	オートバイ部門を分離し、ヤマハ発動機(株)を設立
昭和33年10月	エレクトーンの製造を開始 メキシコに最初の海外法人Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.を設立
昭和34年1月	合金の製造を開始
昭和35年6月	米国に販売子会社Yamaha International Corporation (現 Yamaha Corporation of America)を設立
昭和36年5月	ホーム用品の製造を開始
昭和36年8月	スポーツ用品の製造を開始
昭和37年5月	中日本観光開発(株)(昭和56年11月ヤマハレクリエーション(株)に社名変更)を設立し、 レクリエーション事業に着手
昭和41年10月	管楽器の製造を開始
昭和42年5月	宮竹楽器製造(株)を吸収合併
昭和43年5月	オーディオの製造を開始
昭和44年11月	天竜楽器製造(株)を吸収合併
昭和45年5月	日本管楽器(株)を吸収合併
昭和50年5月	家具の製造を開始
昭和58年10月	カスタムLSIの外販を開始
昭和62年2月	半導体製造子会社ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)を設立
昭和62年10月	社名を日本楽器製造株式会社からヤマハ株式会社に変更
平成2年6月	レクリエーション事業子会社ヤマハリゾート(株)を設立(平成3年4月ヤマハレクリエーション(株)を吸収合併)
平成3年10月	リビング事業子会社ヤマハリビングテック(株)を設立
平成3年11月	電子金属事業子会社ヤマハメタニクス(株)を設立
平成14年5月	中国に投資管理会社雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司を設立
平成14年9月	独国に欧州統括会社Yamaha Music Holding Europe G.m.b.Hを設立
平成14年10月	ヤマハリゾート(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社15社で構成され、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下の通りであります。また、関連会社のヤマハ発動機(株)において、二輪車・ボート等の製造販売を行っております。

1 楽器事業

(1) 楽器

当社及び天津雅馬哈電子楽器有限公司、P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia他海外製造子会社が製造し、主に(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及び Yamaha Corporation of America他海外販売子会社を通じ販売しております。

また、Kemble & Company Ltd.は、ケンプルブランド等の製品を製造販売しております。

(2) 音楽普及事業

当社、(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及びYamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他海外販売子会社において、音楽教室の運営及び音楽普及活動を行っております。

2 A V・I T事業

(1) オーディオ

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 他海外製造子会社が製造し、当社が販売すると共にYamaha Electronics Corporation, USA他販売子会社を通じ販売しております。

(2) 情報通信機器

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. が製造し、当社及びワイズ(株)が販売すると共にYamaha Electronics Corporation, USA他海外販売子会社を通じ販売しております。

3 リビング事業

主にヤマハリビングプロダクツ(株)が製造し、ヤマハリビングテック(株)が販売しております。

4 電子機器・電子金属事業

(1) 電子機器

主にヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)が製造し、当社が販売しております。

(2) 電子金属

ヤマハメタニクス(株)が製造販売を行っております。

5 レクリエーション事業

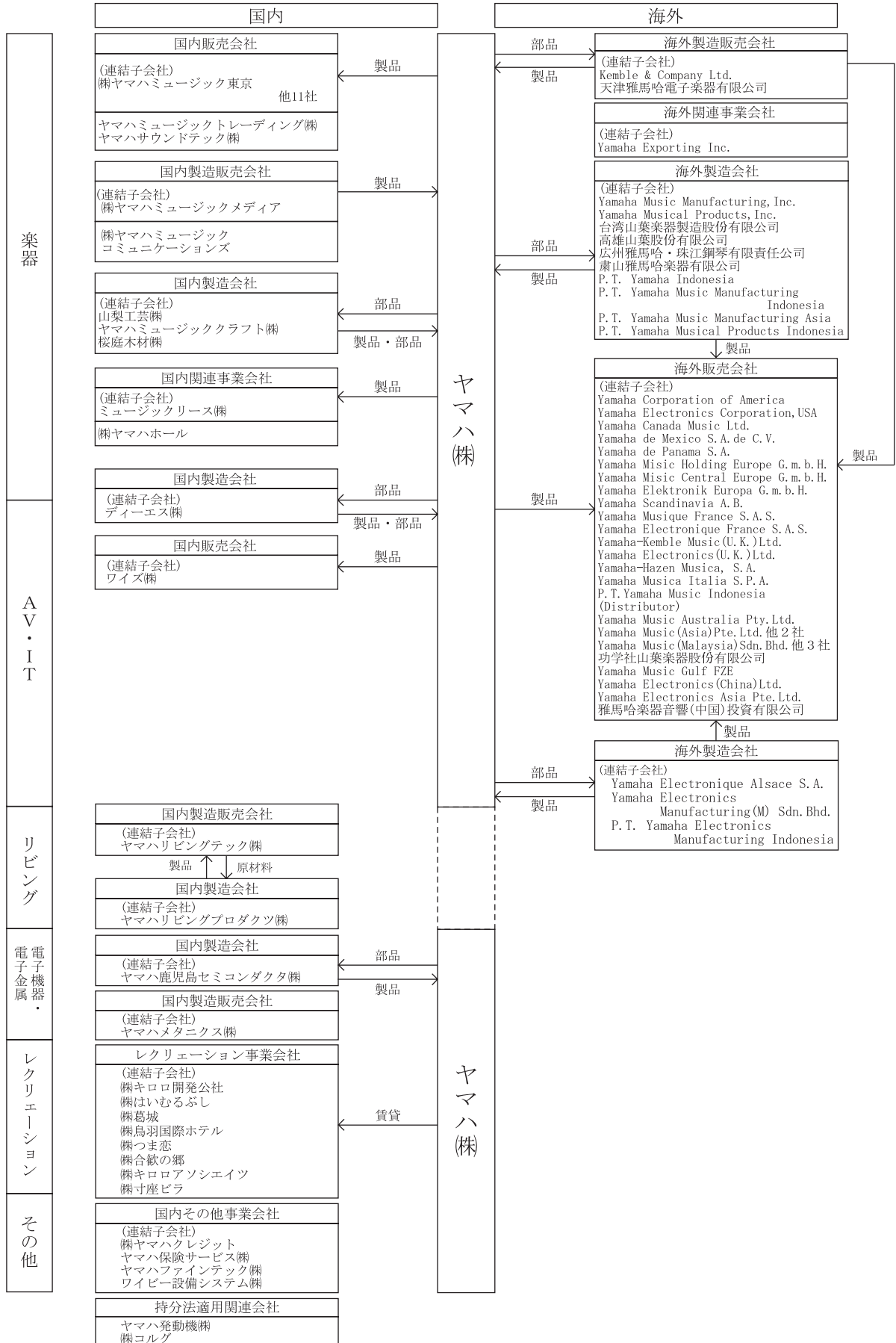
当社及び(株)キロ口開発公社他国内子会社が、観光施設、宿泊施設及びスポーツ施設等の経営を行っております。

6 その他の事業

当社において、ゴルフ用品、自動車用内装部品等の製造販売を行っております。

また、ヤマハファインテック(株)において、F A 機器、金型等の製造販売を行っております。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
(連結子会社) ㈱ヤマハミュージック 東京	東京都中央区	400	楽器	100	4	当社製品の仕入 販売	当社からの店舗等の賃借
㈱ヤマハミュージック 西東京	東京都豊島区	350	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 横浜	神奈川県横浜市	350	〃	100	5	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 関東	新潟県新潟市	100	〃	100	4	〃	なし
㈱ヤマハミュージック 大阪	大阪府大阪市	350	〃	100	5	〃	当社からの店舗等の賃借
㈱ヤマハミュージック 神戸	兵庫県神戸市	250	〃	100	5	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 瀬戸内	広島県広島市	175	〃	100	5	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 名古屋	愛知県名古屋市	250	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 浜松	静岡県浜松市	125	〃	100	5	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 九州	福岡県福岡市	300	〃	100	5	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 北海道	北海道札幌市	200	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 東北	宮城県仙台市	250	〃	100	5	〃	〃
ヤマハミュージック トレーディング㈱	東京都中央区	200	〃	100	3	〃	当社からの事務所の賃借
㈱ヤマハミュージック メディア	東京都渋谷区	350	〃	100	3	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
ディーエス㈱	静岡県袋井市	60	楽器 A V ・ I T	100	4	〃	〃
ヤマハミュージック クラブト㈱	静岡県浜松市	30	楽器	100	6	〃	当社への建物の賃貸
ヤマハサウンド テック㈱	東京都中央区	100	〃	100	3	当社製品の仕入	当社からの事務所の賃借
㈱ヤマハミュージック コミュニケーションズ	東京都目黒区	300	〃	95	3	なし	なし
㈱ミュージックリース	静岡県浜松市	50	〃	100	4	当社製品の仕入 リース	当社からの事務所の賃借
山梨工芸㈱	静岡県袋井市	20	〃	100	5	当社への部品の 販売	なし
桜庭木材㈱	秋田県北秋田郡	90	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハホール	東京都中央区	10	〃	100	3	なし	当社からの店舗等の賃借
ワイズ㈱	静岡県浜松市	50	A V ・ I T	100	4	当社製品の仕入 販売	当社からの事務所の賃借
ヤマハリビング テック㈱ (注) 5	〃	4,500	リビング	100	3	ヤマハリビング プロダクツ㈱へ のリビング用品 の製造委託	当社からの店舗等の賃借、ヤ マハリビングプロダクツ㈱へ の建物の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	営業上 の 取引関係	設備の賃借等
ヤマハリビング プロダクツ(株)	静岡県浜松市	80	リビング	100 (100)	—	ヤマハリビング テック(株)製品の 製造	ヤマハリビングテック(株)から の建物の賃借
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ(株)	鹿児島県始良郡	450	電子機器・ 電子金属	100	5	当社への完成品 の販売	なし
ヤマハメタニクス(株)	静岡県磐田市	2,500	〃	100	8	なし	当社との建物の賃借
(株)キロロ開発公社 (注)5	北海道余市郡	8,000	レクリエーシ ョン	94.3	4	〃	当社からの事務所の賃借、(株) キロロアソシエイツへの宿泊 施設の賃借
(株)はいむるぶし	沖縄県八重山郡	200	〃	100	3	当社のリゾート 施設の運営	なし
(株)葛城	静岡県袋井市	50	〃	100	3	〃	〃
(株)鳥羽国際ホテル	三重県鳥羽市	50	〃	100	3	〃	〃
(株)つま恋	静岡県掛川市	100	〃	100	4	〃	〃
(株)合歓の郷	三重県志摩郡	100	〃	100	3	〃	〃
(株)キロロアソシエイツ	北海道余市郡	280	〃	100	3	〃	(株)キロロ開発公社からの宿泊 施設の賃借
(株)寸座ビラ	静岡県引佐郡	30	〃	100	3	〃	なし
(株)ヤマハクレジット	静岡県浜松市	100	その他	100	4	ヤマハミュージ ック販売を販売 指定店と定め、 当社製品を対象 とした前払式特 定取引(割賦販 売法に定められ ている取引)	当社からの事務所の賃借
ヤマハ保険サービス(株)	〃	100	〃	100	2	なし	当社への土地の賃借 当社からの事務所の賃借
ヤマハ ファインテック(株)	〃	300	〃	100	5	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
ワイパー設備システム (株)	〃	80	〃	100	5	当社設備の施工 請負	当社からの事務所の賃借
Yamaha Corporation of America (注)5, 6	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 50,000	楽器	100	2	当社製品の輸入 販売	ヤマハエレクトロニクス社及 びヤマハエクスポーティング 社への事務所の賃借
Yamaha Electronics Corporation, USA (注)6	〃	千米ドル 2,500	AV・IT	100 (100)	4	〃	ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借
Yamaha Music Manufacturing, Inc. (注)6	米国ジョージア 州 トーマストン市	千米ドル 2,000	楽器	100 (100)	2	当社製品の組立 及び完成品のヤ マハコーポレー ションオブアメ リカ社への販売	なし
Yamaha Exporting Inc. (注)6	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 2	〃	100 (100)	2	当社への輸出	ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借
Yamaha Musical Products, Inc. (注)6	米国ミシガン州 グランドラビッ ツ市	千米ドル 2,000	〃	100 (100)	2	当社製品の組立 及び完成品のヤ マハコーポレー ションオブアメ リカ社への販売	なし
Yamaha Canada Music Ltd.	カナダ国 オンタリオ州 スカボロー市	千カナダドル 2,500	楽器 AV・IT	100	2	当社製品の輸入 販売	〃
Yamaha de Mexico, S. A. de C. V.	メキシコ合衆国 メキシコ市	千メキシコ ニューペソ 1,709	〃	100 (0)	3	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	営業上 の 取引関係	設備の賃借等
Yamaha de Panama S. A. (注) 4	パナマ共和国 パナマ州	千米ドル 50	楽器 A V ・ I T	100	3	当社製品の輸入 販売	なし
Yamaha Music Holding Europe G. m. b. H. (注) 5	独国シュレスヴ イッチ ホルシュタイン 州 レリンゲン	千ユーロ 70,000	楽器	100	3	なし	〃
Yamaha Music Central Europe G. m. b. H. (注) 3, 5	〃	千ユーロ 20,452	〃	100 (100)	2	当社製品の輸入 販売	ヤマハエレクトロニクスヨー ロッパ社への事務所の賃借
Yamaha Elektronik Europa G. m. b. H.	〃	千ユーロ 4,100	A V ・ I T	100 (100)	4	〃	ヤマハミュージックセントラ ルヨーロッパ社からの事務所 の賃借
Yamaha Scandinavia A. B.	スウェーデン王 国 エーテボリ市	千スウェー デンクローネ 20,000	楽器 A V ・ I T	100 (100)	2	〃	なし
Yamaha Musique France S. A. S	仏国クロワシー ポーブル市	千ユーロ 1,200	楽器	100 (100)	1	〃	ヤマハエレクトロニクスフラ ンス社への事務所の賃借
Yamaha Electronique France S. A. S	〃	千ユーロ 1,824	A V ・ I T	100 (100)	—	〃	ヤマハミュージックフランス 社からの事務所の賃借
Yamaha Electronique Alsace S. A.	仏国サベルヌ市	千ユーロ 2,691	〃	100	3	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
Yamaha-Kemble Music (U. K.) Ltd.	英国ミルトンキ ーンズ市	千英ポンド 25	楽器	87.5 (87.5)	4	当社製品の輸入 販売	〃
Kemble & Company Ltd.	〃	千英ポンド 117	〃	91.8	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	〃
Yamaha Electronics (U. K.) Ltd.	英国ワット フォード市	千英ポンド 1,000	A V ・ I T	100	3	当社製品の輸入 販売	〃
Yamaha-Hazen Musica, S. A.	西国 マドリード市	千ユーロ 1,505	楽器	75 (75)	3	〃	〃
Yamaha Musica Italia S. P. A.	伊国ミラノ市	千ユーロ 4,368	〃	100 (100)	3	〃	〃
Yamaha Music Gulf Fze.	アラブ首長国連 邦ドバイ	千ディルハム 3,000	楽器 A V ・ I T	100	4	〃	〃
台湾山葉楽器製造 股份有限公司	中華民国台湾省 桃園県	百万台湾ドル 157	楽器	60	6	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	〃
高雄山葉 股份有限公司	中華民国台湾省 高雄市	百万台湾ドル 260	〃	100	5	当社製組立用部 品の輸入及び当 社への完成品の 輸出	〃
功学社山葉楽器 股份有限公司 (注) 7	中華民国台湾省 台北市	百万台湾ドル 100	楽器 A V ・ I T	50	5	当社製品の輸入 販売及び台湾山 葉楽器製造股份 有限公司製品の 仕入販売	〃
雅馬哈楽器音響 (中国)投資有限公司 (注) 5	中華人民共和国 北京市	千元 380,722	〃	100	5	蕭山雅馬哈楽器 有限公司製品の 仕入販売	〃
天津雅馬哈電子楽器 有限公司	中華人民共和国 天津市	千元 76,800	楽器	60	4	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	〃
広州雅馬哈・珠江鋼琴 有限責任公司	中華人民共和国 広州市	千元 82,966	〃	60	6	当社製組立用部 品の輸入及び当 社への完成品の 輸出	〃
蕭山雅馬哈楽器有限公 司	中華人民共和国 蕭山市	千元 132,621	〃	100 (100)	7	〃	〃
P. T. Yamaha Indonesia	インドネシア共 和国 ジャカルタ特別 市	百万インドネ シアルピア 8,507	〃	96.5	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	営業上 の 取引関係	設備の 賃貸借等
P. T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	百万インドネシアルピア 27,856	楽器	100 (3)	7	当社製組立用部品の輸入及び完成品の販売	なし
P. T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)	〃	百万インドネシアルピア 18,050	〃	95 (95)	6	当社製品の販売	〃
P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia (注) 5	インドネシア共和国 プカン県	百万インドネシアルピア 82,450	〃	100	7	当社製組立用部品の輸入及び当社への完成品の輸出	〃
P. T. Yamaha Musical Products Indonesia	インドネシア共和国 東ジャワ州パサルアン県	百万インドネシアルピア 30,237	〃	100	7	当社製組立用部品の輸入及び当社への完成品の輸出	〃
Yamaha Music Australia Pty. Ltd.	オーストラリア連邦 メルボルン市	千豪ドル 1,540	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入販売	〃
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	マレーシア国 イポー市	千マレーシアリングギッド 31,000	A V ・ I T	100	4	当社製組立用部品の輸入及び当社への完成品の輸出	〃
P. T. Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia	インドネシア共和国 東ジャワ州パサルアン県	百万インドネシアルピア 79,000	〃	100	5	〃	〃
Yamaha Music (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 36,260	楽器	100	3	当社製品の輸入販売	〃
Music Plaza Pte. Ltd.	〃	千シンガポールドル 102	〃	100 (100)	—	〃	〃
Audio-Visual Land Pte. Ltd.	〃	千シンガポールドル 2,000	楽器 A V ・ I T	100 (100)	—	〃	〃
Yamaha Music (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 クアラルンプール市	千マレーシアリングギッド 1,320	楽器	100	3	当社製品の輸入販売	コンソリデイトイッドミュージック社からの土地、建物の賃借
Audio-Visual Land (Malaysia) Sdn. Bhd.	〃	千マレーシアリングギッド 156	〃	100 (100)	—	〃	〃
Consolidated Music Sdn. Bhd.	〃	千マレーシアリングギッド 250	〃	100 (100)	—	なし	ヤマハミュージックマレーシア社他への土地、建物の賃貸
S. P. Music Centre Sdn. Bhd.	〃	千マレーシアリングギッド 200	〃	60 (60)	—	〃	コンソリデイトイッドミュージック社からの土地、建物の賃借
Yamaha Electronics (China) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 8,000	A V ・ I T	100	3	当社製品の輸入販売	なし
Yamaha Electronics Asia Pte. Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,000	〃	100	3	〃	〃
(持分法適用関連会社) ヤマハ発動機(株) (注) 8	静岡県磐田市	23,251	その他	28.3 (0.2)	2	当社への完成品の販売及び当社製品の購入	なし
(株)コルグ	東京都杉並区	480	楽器	25.0	—	(株)コルグ製組立用部品の当社からの仕入	〃

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 Yamaha Europa G. m. b. Hが社名変更したものです。
- 4 平成15年4月1日よりYamaha Music Latin America, S. A. へ社名変更しています。
- 5 特定子会社に該当しております。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別北米セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の90%を超えている為、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配している為、子会社としております。
- 8 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	12,557 (3,867)
AV・IT	2,705 (245)
リビング	974 (295)
電子機器・電子金属	871 (43)
レクリエーション	657 (527)
その他	783 (39)
合計	18,547 (5,016)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
6,109名	44才10ヵ月	23年7ヵ月	7,291,787円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、個人消費が低迷する中、住宅投資、民間設備投資も減少傾向が続き、依然として厳しい状況が続きました。海外の景気は、米国、アジアを中心として回復基調で推移しましたが、期の後半には米国経済の成長に翳りがみられたほか、期末にはイラク情勢の緊張が高まるなど先行きへの不安が広がりました。

このような状況の中で当社は、技術開発力、商品企画力の向上に努め多くの新商品を市場に投入するとともに、低迷する国内市場の活性化に取り組んだほか、生産・物流の効率化、事業再構築、事業提携を積極的に推進してまいりました。また、中国統括会社や製造現地法人を設立するなど、成長市場への積極的な投資を行いました。メディア関連では、音楽ポータルサイトの充実やインターネット上での一般消費者向け通販事業参入などネットビジネスの拡大を図りました。

販売状況につきましては、楽器事業は海外で売上げを伸ばしたほか、電子機器・電子金属事業でも半導体の伸長により売上げ増加となりましたが、AV・IT事業はパソコン用CD R/RWDライブの不振から売上げ減少となりました。

以上により、売上高は5,247億63百万円(前期比4.0%増加)となりました。このうち、国内売上高は3,121億29百万円(前期比7.6%増加)、海外売上高は2,126億34百万円(前期比0.8%減少)となりました。

損益につきましては、経常利益は338億39百万円(前期比340.6%増加)、当期純利益は179億47百万円(前期は当期純損失102億74百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

楽器は、堅調な海外市場に支えられて、売上げを伸ばしました。ピアノは欧米では伸長したものの、国内では低水準で推移したことから、売上げは横ばいとなりました。電子楽器は、ポータブルキーボード、電子ピアノ、シンセサイザー、PA機器が売上げを伸ばしました。その他の楽器では、管楽器は横ばいとなりましたが、弦楽器と打楽器は海外での売上げを中心に堅調に推移しました。

教室収入につきましては、音楽教室は新規会場展開や新ソフトの拡大により大人の在籍生徒数が増加しましたが、少子化の影響により子供の在籍生徒数が減少したことから売上げ減少となりました。英語教室は、低年齢層を中心に在籍生徒数が増え、また在宅学習用ビデオの販売も好調で、売上げ増加となりました。

着信メロディー配信サービスはネット接続型携帯電話の普及と連動して会員数は増加しましたが、競争の激化により売上げは微減となりました。

以上により、当事業の売上高は2,926億47百万円(前期比2.0%増加)、営業利益は97億92百万円(前期比106.7%増加)となりました。

(A V・I T事業)

オーディオにつきましては、ホームシアター関連商品は横ばいとなりました。情報通信機器につきましては、パソコン用C D R / R Wドライブ後付タイプの商品市場が急激に縮小したため大幅な売上げ減少となりました。なお、本年3月末をもってパソコン用C D R / R Wドライブ事業から撤退しました。不採算商品の絞り込みにより、営業損益は改善されました。

以上により、当事業の売上高は836億70百万円(前期比12.1%減少)、営業利益は32億50百万円(前期比7.0%増加)となりました。

(リビング事業)

住宅建設が2年連続で低い水準となるなかで、商品特性のあるシステムバスやシステムキッチンを販売することにより売上げの確保に努めましたが、売上げは横ばいにとどまりました。なお、浴室機器ビジネスとリフォーム需要への対応力を高めるため㈱エア・ウォーター・リビングと包括的業務提携に合意しました。

以上により、当事業の売上高は460億31百万円(前期比0.7%増加)、営業利益は4億61百万円(前期比55.9%減少)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体は、携帯電話用音源L S Iが韓国および中国市場の需要にも支えられ大幅に売上げを伸ばしました。また、アミューズメント用L S Iおよび業務用I S D N機器用の通信L S Iも堅調に推移しました。電子金属材料は半導体や携帯電話の市場の回復によりリードフレーム材料やパネ材料の需要が戻り売上げは増加しました。

以上により、当事業の売上高は605億54百万円(前期比65.3%増加)、営業利益は192億82百万円(前期比343.1%増加)となりました。

(レクリエーション事業)

国内旅行業界の低迷のなか、サッカーW杯日本代表宿舎となった「葛城北の丸」や団体客が好調な「合歓の郷」では集客数は伸ばすことができましたが、全般的に顧客一人当りの売上げ単価が低下したことから売上げは減少となりました。

以上により、当事業の売上高は209億3百万円(前期比3.2%減少)、営業損失は11億10百万円(前期は営業損失17億41百万円)となりました。

なお、事業の選択と集中を進める中で、「寸座ピラ」は本年6月末、「キロロゴルフクラブ」は本年10月末のシーズン終了をもって、それぞれ閉鎖することとしました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は新商品「インプレス」シリーズが売上げを伸ばしました。F A・金型事業は投資環境の停滞からF A部門の売上げは減少となりましたが、市況の回復により携帯電話用マグネシウム部品が大幅に売上げを伸ばしました。なお、ファナック㈱と仕上げ加工用ロボット分野での業務提携に合意しました。自動車用内装部品はモデルチェンジの狭間で売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は209億56百万円(前期比14.3%増加)、営業利益は3億65百万円(前期は営業損失3億89百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本は、売上高3,267億69百万円(前期比7.2%増加)、営業利益は233億74百万円(前期比626.1%増加)、北米は、売上高885億12百万円(前期比4.0%減少)、営業利益は32億95百万円(前期比5.4%減少)、欧州は、売上高766億20百万円(前期比4.6%増加)、営業利益は24億29百万円(前期比273.8%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高328億61百万円(前期比3.2%減少)、営業利益は34億9百万円(前期比8.7%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ23億19百万円増加(前期は68億21百万円増加)し、期末残高は、429億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が226億12百万円(前期は税金等調整前当期純損失57億84百万円)となったことと、棚卸資産の削減等により、営業活動の結果得られた資金は330億52百万円(前期得られた資金は290億16百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資及び投資有価証券の取得等により、投資活動の結果使用した資金は216億45百万円(前期使用した資金は104億37百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済により、財務活動の結果使用した資金は85億82百万円(前期使用した資金は128億80百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	173,977	105.9
A V ・ I T	68,668	96.2
リビング	44,038	98.1
電子機器・電子金属	62,574	175.5
その他	20,125	108.3
合計	369,384	110.3

(注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	292,647	102.0
A V ・ I T	83,670	87.9
リビング	46,031	100.7
電子機器・電子金属	60,554	165.3
レクリエーション	20,903	96.8
その他	20,956	114.3
合計	524,763	104.0

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「感動を・ともに・創る」をブランドスローガンに掲げ、次の通り事業を展開してまいります。

1 ヤマハグループの事業を「音・音楽を中心とした中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」に大別し、それぞれの事業群毎に適した成長戦略に取り組みます。

「中核事業群」につきましては、事業効率を高め、効果的な投資などによる事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

楽器事業では、新商品の効果的な市場投入、成人向け音楽教室や演奏する場の拡大、楽器レンタル事業などを通して国内市場の活性化、楽器需要の開拓に努めるとともに、中国における生産・販売体制のスムーズな立ち上げに注力してまいります。AV・IT事業では、「ホームシアター 1 戦略」の推進、中国における事業の早期立ち上げ、ネットワーク化、ソリューションビジネスでの成長を加速してまいります。電子機器事業では、音源ビジネスの拡大と新たなビジネスユニットの確立に努めます。コンテンツ事業では、携帯電話着信メロディー配信サービスのグローバル展開とメディア総合戦略展開に向けたデジタルコンテンツ制作能力の充実を図ります。

「生活・余暇事業群」につきましては、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

リビング事業では、コストダウンによる収益改善とリフォーム市場での高付加価値ビジネスモデルの構築に努めます。また、レクリエーション事業では、各施設の特徴を活かした営業展開により集客数の増大と収益改善を図ります。ゴルフ事業は、対象顧客を明確にした商品開発とマーケティングを通して拡売を目指します。

「部品・素材事業群」につきましては、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でバランスのとれた成長を目指します。

電子金属事業では、生産構造改革による事業基盤強化、FA・金型事業では、マグネシウム部品事業・金型事業の収益確保とFA・ロボット事業の拡大、自動車用内装部品事業では製造効率の向上と新規顧客の開拓に努めてまいります。

2 グループを挙げて、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略・購買戦略と品質管理の推進、IT・デジタル化に対応した特許戦略および特許取得強化、グループ内部資金と事業インフラの効果的な運用、効率的な物流体制の確立、遵法経営の徹底、地球環境対応、安全衛生管理の徹底に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

会社名	相手先	国名	援助契約の内容	契約期間
当社	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	コンパクトディスクレコーダー技術に関する特許実施権の相互許諾	自 平成12年12月7日 至 契約特許の満了日

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業は当社、電子金属事業はヤマハメタニクス㈱、リビング事業はヤマハリビングテック㈱、その他事業は当社及びヤマハファイニテック㈱の技術開発部門が主となって構成しております。

当連結会計年度における主な成果を事業別セグメントで示すと次の通りであります。

尚、当連結会計年度の研究開発費の総額は224億41百万円であります。

1 楽器事業

楽器関連では、天然木目塗装とシャンパンゴールド塗装をコンビネーションさせたグランドピアノ「C1ME」や、3レベルAWMダイナミックサンプリング音源を採用した電子ピアノ、本格的ステージ用電子ピアノなどの鍵盤楽器を発売しました。

弦楽器では、ポップスやロックのライブ演奏に最適な本格的エレクトリックバイオリン「EV204、205」を商品化しました。サイレントタイプはその範囲を広げ、ビオラやフォークギターの新商品を開発しました。また、ギターが弾けない人でも簡単に演奏可能な光るギター「EZ EG」を商品化し好評を博しました。

音響関連では、音質・機能を凝縮した音声/音楽制作用デジタルコンソール、録音からCD制作まで簡単操作で行えるコンパクトなオーディオワークステーション、手軽に多重録音できエフェクターでの音加工、楽器入力可能なMP3レコーダー「サウンドスケッチャーSH01」などを開発し商品化しました。

コンテンツ事業では、インターネットで弾きたい曲を試聴してから購入し、譜面や歌詞を見ながら演奏できるサイトや、携帯電話の着信メロディ制作ツールを無償で提供するサイト、着信メロディを定額で無制限ダウンロードできるサービスなどを開発し提供しています。

研究開発費は118億34百万円であります。

2 AV・IT事業

AV機器関連では、DLP方式で大口径、高解像度、低歪のズームレンズを採用したHD対応のビデオプロジェクター「DPX-1000」、ハードディスク内蔵で容量を選択できるCDレコーダー、DVDからSACDまで再生できる万能プレーヤーなどを商品化しました。スピーカーでは、6.1チャンネルのホームシアター用マイクロスピーカーや、小型で重低音再生可能なAYST方式採用のスーパーウーファーなどを商品化しました。

情報通信機器関連では、インターネットの新方式IPv6/IPv4対応ADSLサービス対応のルーター(通信経路制御装置)、次世代イーサアクセスVPNルーター、ブロードバンドVoIPルーターなどを商品化しました。

研究開発費は51億94百万円であります。

3 リビング事業

(株)エア・ウォーター・リビングと11月に業務提携し、住宅用浴室機器の開発力の強化やリフォーム需要への対応力を高めることにしました。

浴室関連ではパノラミック部材を追加し、また壁のオール断熱化、新色追加によりシステムバスの強化を図りました。

また集合住宅向けに乾式遮音二重床「YDF」を開発し技術発表しました。

研究開発費は13億19百万円であります。

4 電子機器・電子金属事業

電子機器関連では、最新のデジタル方式対応でAV機器向けサラウンドデコーダ用のLSIを開発しました。またmLAN用次世代LSIを富士フイルムマイクロデバイス(株)と共同開発し、サンプル供給を開始しました。

電子金属関連では、コネクタ用バネ材とコネクタ用接続部品や、接点用バネ材の銅合金を開発し商品化しました。

研究開発費は31億88百万円であります。

5 その他の事業

ゴルフ用品では、アズロールフェイスと周辺薄肉設計で反発係数0.87の超軽量化ゴルフクラブ「インプレス」シリーズや、女性用にスイートスポットを広くした高弾性カーボンシャフトのクラブなどを開発しました。

産業用機械分野では、ファナック(株)と仕上げ加工用ロボットの共同開発を提携しました。FA機器の開発ではリークテスター、パンチャーなどを商品化しました。

研究開発費は9億4百万円であります。

当社グループの当連結会計年度末における日本での特許および実用新案の合計所有件数は3,820件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況については、新製品開発、研究、設備更新改修投資を中心に、楽器事業で90億67百万円、A V・I T事業で15億3百万円、リビング事業で9億11百万円、電子機器・電子金属事業で33億20百万円、レクリエーション事業で7億28百万円、その他事業で13億52百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
本社及び本社工場 (静岡県浜松市)	楽器 A V・I T	グランドピアノの 製造設備及び統括 業務施設	19,439 (538)	5,759	1,314	3,263	29,777	2,653
天竜工場 (静岡県浜松市)	楽器 その他	楽器類・防音室・ ゴルフ用品の製造 設備	6,818 (215)	1,528	1,169	471	9,987	503
掛川工場 (静岡県掛川市他)	楽器	アップライトピア ノの製造設備	5,753 (223)	1,119	1,729	166	8,769	571
豊岡工場 (静岡県磐田郡 豊岡村)	楽器 電子機器・電子金 属	電子楽器・管楽 器・音響機器の製 造設備及び研究開 発施設	1,794 (182)	2,772	2,538	1,625	8,731	1,305
営業事業所 (東京都港区他)	楽器 A V・I T	事務所	11,516 (24)	2,519	6	286	14,328	916
つま恋他リゾート 施設 (静岡県掛川市他)	レクリエーシ ョン	観光施設等	17,107 (20,195)	22,360	2	4,784	44,255	

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
ヤマハリビング テック(株) (注)3	本社工場及び 営業所 (静岡県浜松市 他)	リビング	リビング 用品の製造 設備	4,534 (124)	2,254	1,122	980	8,892	974
ヤマハ メタニクス(株)	本社工場及び 営業所 (静岡県磐田市 他)	電子機器・ 電子金属	合金の 製造設備	2,605 (92)	892	2,834	204	6,536	298
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ (株)	本社工場 (鹿児島県始良郡 栗野町)	電子機器・ 電子金属	半導体の 製造設備	642 (69)	1,555	3,414	464	6,076	204
(株)キロ口 開発公社	キロ口 (北海道余市 郡赤井川村)	レクリエー ション	スキー場、 スポーツ 施設等	45 (535)	5,587	515	1,784	7,932	21

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
Yamaha Corporation of America (注) 4	本社・工場 (米国加州ブエナ パーク市他)	楽器 A V ・ I T	楽器類の製 造設備及び 事務所	300 (652)	1,232	235	366	2,135	896
P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia	本社・営業所 (インドネシア 共和国ブカシ県)	楽器	楽器類の製 造設備	1,215 (120)	582	911	356	3,066	650

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の残高であります。
 2 その他は、構築物、車輛運搬具、工具器具備品であります。
 3 ヤマハリビングプロダクツ(株)の設備を含んでおります。
 4 Yamaha Electronics Corporation, USA、Yamaha Music Manufacturing, Inc.、Yamaha Exporting Inc.、
 Yamaha Musical Products, Inc. の設備を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて計画している事業の種類別セグメントごとの設備投資の新設、拡充の概要は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額(百万円)	目的
楽器	11,505	新商品開発及び更新
AV・IT	2,367	”
リビング	2,312	”
電子機器・電子金属	5,202	”
レクリエーション	1,004	営業施設の更新
その他	1,721	新商品開発及び更新
合計	24,111	

(注) 1 上記計画に伴う今後の所要資金24,111百万円は、自己資金で賄う予定であります。

2 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な売廃却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式 (注)	700,000,000
計	700,000,000

(注) 定款での定めは、次の通りであります。
 当社の発行する株式の総数は、7億株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式 (注)	206,523,263	206,523,263	東京証券取引所(市場第一部)	
計	206,523,263	206,523,263		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は、含まれておりません。
 2 平成15年5月8日をもって大阪・名古屋各証券取引所の株式の上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債(昭和63年9月30日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	24,317	24,317
転換価格(円)	2,200	2,200
資本組入額(円)	1,100	1,100

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日		206,523,263		28,533	13,127	40,052

(注) 資本準備金の増加は合併差益であります。

- 1 相手先 ヤマハリリゾート㈱
- 2 合併比率 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行は行なっておりません。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	91	29	222	294	6	12,328	12,965	
所有株式数 (単元)	200	1,255,588	9,095	149,535	424,090	28	223,710	2,062,218	301,463
所有株式数 の割合(%)	0.01	60.89	0.44	7.25	20.56	0.00	10.85	100.00	

- (注) 1 自己株式165,339株は、「個人その他」に1,653単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれておりますが、うち、株主名簿上は当社名義となっていて実質的に所有していない株式が1,000株あります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式900株は「その他の法人」に9単元含まれております。
 - 3 平成14年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,013	6.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,245	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	9,906	4.80
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	9,275	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,269	4.49
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町一丁目10番地	8,349	4.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	8,288	4.01
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	6,964	3.37
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー) サブ アカUNT アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	155 BISHOPSGATE LONDON EC2M 3XS,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,431	3.11
計		93,044	45.05

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,013千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,245千株

2 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式850千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。信託契約書上、議決権の行使は株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。

3 アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー及びアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社から、平成14年5月22日付で提出された大量保有報告書により次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アライアンス・キャピタル・ マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク 州、ニューヨーク・アベニュー・オ ブ・アメリカズ1345	9,934	4.81
アライアンス・キャピタル・ アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	1,783	0.86
計		11,717	5.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)		-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,300		
	(相互保有株式) 普通株式 808,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,248,900	2,052,489	
単元未満株式	普通株式 301,463		
発行済株式総数	206,523,263		
総株主の議決権		2,052,489	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式900株(議決権9個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町 10番1号	164,300		164,300	0.08
(相互保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝 2500番地	698,100		698,100	0.34
ヤマハマリン株式会社 (注2)	静岡県浜松市新橋町1400	110,500		110,500	0.05
計		972,900		972,900	0.47

(注) 1 上記の他、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 ヤマハマリン株式会社は、三信工業株式会社が社名変更したものです。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成15年6月26日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	20,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	20,000,000	30,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.68%であります。
2 経済情勢や市場動向の経営環境を統一的に勘案し、行使いたしませんでした。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月26日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000	30,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			30,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.68%であります。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の利益配当については、中間配当は5円、期末配当は5円とし、年間10円を実施しました。

内部留保資金については、業績の状況、財務の状況を勘案しながら研究開発投資、製造設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

尚、第179期中間配当についての取締役会決議は平成14年11月15日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,429	1,609	1,475	1,390	1,399
最低(円)	1,010	620	710	745	857

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,148	1,195	1,194	1,336	1,378	1,399
最低(円)	1,006	1,025	1,077	1,092	1,282	1,260

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 修二	昭和17年11月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年7月 Yamaha-Kemble Music(U.K.)Ltd. 社長 昭和63年6月 当社取締役 平成5年7月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役専務 平成12年4月 代表取締役社長(現)	31
専務取締役		岸田 勝彦	昭和16年11月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 ピアノ事業本部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役(現)	25
常務取締役	AV・IT事業 本部、カーパ ーツ事業部担当	前嶋 邦啓	昭和15年9月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 AV機器事業部長 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役(現) 平成15年5月 AV・IT事業本部、カーパ ーツ事業部担当(現)	10
常務取締役	半導体事業部、 コンテンツ事業 推進部、熱電素 子事業推進部、 事業開発本部、 デザイン研究 所、メディア総 合戦略推進室 担当	加藤 博万	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年3月 エレクトロニクス開発センター長 平成10年6月 取締役 平成15年5月 半導体事業部、コンテンツ事業推 進部、熱電素子事業推進部、事業 開発本部、デザイン研究所、メデ ィア総合戦略推進室担当(現) 平成15年6月 常務取締役(現)	4
取締役		長谷川 至	昭和11年5月15日生	昭和35年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和60年7月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社取締役(現)	5
取締役	購買・物流部、 環境管理部、 品質保証部、 生産技術部担当	梅田 吉弘	昭和18年2月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 生産技術統括部長 平成8年6月 取締役(現) 平成15年5月 購買・物流部、環境管理部、品質 保証部、生産技術部担当(現)	6
取締役	総務部担当	花本 眞也	昭和21年6月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 国内楽器営業本部長 平成9年6月 取締役(現) 平成15年5月 総務部担当(現)	9
取締役	経営企画室、人 事部、情報シス テム部担当	黒江 常夫	昭和21年2月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室長 平成12年6月 取締役(現) 平成15年5月 経営企画室、人事部、情報システ ム部担当(現)	9
取締役	経理・財務部、 監査室、ゴルフ 事業推進部担当	牧野 時久	昭和25年2月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 経理・財務部長 平成13年2月 執行役員 平成15年6月 取締役(現) 平成15年6月 経理・財務部、監査室、ゴルフ事 業推進部担当(現)	4
常勤監査役		太田 直幹	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年8月 人事部長 平成6年6月 常勤監査役(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀 越 美知夫	昭和21年 6 月 2 日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成11年10月 A V ・ I T 事業本部事業企画室長 平成13年 6 月 常勤監査役(現)	4
監査役		三 浦 州 夫	昭和28年 2 月13日生	昭和54年 4 月 裁判官任官 昭和63年 4 月 弁護士登録(大阪弁護士会入会) 平成 9 年 4 月 河本・三浦法律事務所設立(現) 平成15年 6 月 当社監査役(現)	
監査役		和久田 晴比古	昭和23年 4 月 2 日生	昭和46年 4 月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成11年 6 月 同社取締役 平成15年 6 月 同社常勤監査役(現) 平成15年 6 月 当社監査役(現)	2
計					127

- (注) 1 常勤監査役太田直幹および監査役三浦州夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役長谷川至は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、第178期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第179期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに第178期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第179期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

3 合併により消滅した会社の財務諸表について

当社は、平成14年10月1日にヤマハリゾート株式会社と合併したため、ヤマハリゾート株式会社の最終事業年度である第12期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)について改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げております。当該財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	41,074		44,485	
2	7	74,519		81,755	
3	2	356		1,370	
4		84,264		80,144	
5		9,332		10,489	
6	8	4,267		5,469	
7		2,675		2,625	
流動資産合計		211,140	41.4	221,089	43.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1, 2	70,745		67,166	
2		22,401		21,334	
3		13,039		12,305	
4	6	78,069		76,835	
5		1,003		1,082	
有形固定資産合計		185,261	36.4	178,724	34.8
(2) 無形固定資産					
1		173		107	
2		1,028		705	
無形固定資産合計		1,202	0.2	813	0.2
(3) 投資その他の資産					
1	2, 3	76,307		77,622	
2		2,680		2,028	
3		5,087		5,013	
4		26,384		24,663	
5	3	2,545		4,095	
6		947		1,334	
投資その他の資産合計		112,058	22.0	112,089	21.9
固定資産合計		298,522	58.6	291,627	56.9
資産合計		509,663	100.0	512,716	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	36,880		39,462	
2		47,871		27,078	
3				24,317	
4		4,363		10,090	
5		41,987		42,501	
6		1,224		3,101	
7		3,742		3,428	
8		65		92	
9		138		132	
10		3,033		2,884	
11		65		81	
12		672		540	
13	8	4,452		4,437	
流動負債合計		144,498	28.4	158,148	30.8
固定負債					
1		24,317			
2		19,615		28,951	
3		316		266	
4	6	14,638		13,577	
5		59,074		53,988	
6		859		965	
7		38,472		36,848	
8		1,191		1,572	
固定負債合計		158,486	31.1	136,171	26.6
負債合計		302,984	59.5	294,319	57.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,712	0.9	3,925	0.8
(資本の部)					
資本金					
		28,533	5.6		
資本準備金					
		26,924	5.3		
再評価差額金					
	6	16,482	3.2		
連結剰余金					
		157,589	30.9		
その他有価証券評価差額金					
		766	0.1		
為替換算調整勘定					
		28,280	5.5		
自己株式					
		49	0.0		
資本合計		201,965	39.6		
資本金					
	9			28,533	5.6
資本剰余金					
				40,052	7.8
利益剰余金					
				162,344	31.6
土地再評価差額金					
	6			16,152	3.1
その他有価証券評価差額金					
				378	0.1
為替換算調整勘定					
				32,753	6.4
自己株式					
	10			236	0.0
資本合計				214,471	41.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		509,663	100.0	512,716	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			504,406	100.0	524,763	100.0	
売上原価	2		340,646	67.5	338,440	64.5	
売上総利益			163,759	32.5	186,323	35.5	
延払未実現利益			235		133		
合計売上総利益			163,994	32.5	186,456	35.5	
販売費及び一般管理費	2						
1 販売手数料		2,640			2,588		
2 運送費		12,095			12,099		
3 広告費及び販売促進費		22,455			21,740		
4 諸引当金繰入額	1	6,782			9,572		
5 人件費		60,483			59,206		
6 地代家賃		4,853			3,884		
7 減価償却費		5,470			5,233		
8 その他		38,171	152,951	30.3	40,087	154,413	29.4
営業利益			11,043	2.2	32,043	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		477			360		
2 受取配当金		258			222		
3 持分法による投資利益		2,993			7,608		
4 その他		1,410	5,140	1.0	1,802	9,994	1.9
営業外費用							
1 支払利息		2,911			2,015		
2 売上割引		4,477			4,347		
3 為替差損		352			1,015		
4 その他		762	8,503	1.7	818	8,197	1.6
経常利益			7,680	1.5	33,839	6.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	99			231		
2 諸引当金戻入額	4	741			229		
3 投資有価証券売却益		3,694	4,536	0.9	460	0.1	
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,771			1,205		
2 投資有価証券評価損		14,857			7,746		
3 関係会社株式売却損					222		
4 関係会社出資金評価損					242		
5 構造改革費用	7				2,271		
6 投資有価証券売却損		27					
7 関係会社株式評価損		283					
8 特別退職金	6	1,061	18,001	3.5	11,687	2.2	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			5,784	1.1	22,612	4.3	
法人税、住民税及び事業税		1,507			3,962		
法人税等調整額		2,429	3,937	0.8	65	4,028	0.8
少数株主利益			551	0.1	636	0.1	
当期純利益 又は当期純損失()			10,274	2.0	17,947	3.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			170,496		
連結剰余金増加高					
1 連結会社増加に伴う 増加高		474			
2 持分変動に伴う増加高		15			
3 再評価差額金取崩高		0			
4 持分変動に伴う 再評価差額金取崩高		82	573		
連結剰余金減少高					
1 連結会社増減に伴う 減少高		607			
2 持分変動に伴う減少高		945			
3 配当金		1,652			
4 役員賞与金		1	3,206		
当期純損失			10,274		
連結剰余金期末残高			157,589		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				26,924	26,924
資本剰余金増加高					
1 合併差益				13,127	13,127
資本剰余金期末残高					40,052
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				157,589	157,589
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				17,947	
2 連結会社増減に 伴う増加高				849	
3 土地再評価差額金取崩高				869	
4 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高				88	19,754
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,857	
2 役員賞与金				0	
3 持分変動に伴う減少高				13	
4 合併による減少高				13,127	14,999
利益剰余金期末残高					162,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		5,784	22,612
2			
減価償却費		18,767	17,586
3			
連結調整勘定償却額		152	113
4			
貸倒引当金の増減額		507	395
5			
投資有価証券評価損		14,857	7,746
6			
関係会社株式評価損		283	
7			
関係会社出資金評価損			242
8			
退職給付引当金の増減額		8,210	5,150
9			
受取利息及び受取配当金		736	583
10			
支払利息		2,911	2,015
11			
為替差損		63	242
12			
持分法による投資損益		2,993	7,608
13			
投資有価証券売却益		3,694	
14			
投資有価証券売却損		27	
15			
関係会社株式売却損			222
16			
固定資産売却益		99	231
17			
固定資産除却損		1,771	1,205
18			
構造改革費用			1,509
19			
売上債権の増減額		18,794	8,509
20			
棚卸資産の増減額		18,532	3,233
21			
仕入債務の増減額		15,715	2,894
22			
その他		5,058	1,877
小計		33,360	36,061
23			
利息及び配当金の受取額		746	1,181
24			
利息の支払額		2,918	2,067
25			
法人税等の支払額		2,171	2,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,016	33,052
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1			
定期預金の増減額(純額)			1,125
2			
有形固定資産の取得による支出		14,876	15,730
3			
有形固定資産の売却による収入		888	2,674
4			
投資有価証券の取得による支出		858	6,541
5			
投資有価証券の売却・償還による収入		4,074	187
6			
出資金の払込による支出			1,782
7			
貸付けによる支出		714	133
8			
貸付金の回収による収入		1,292	722
9			
その他		242	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,437	21,645
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1			
短期借入金の増減額(純額)		13,241	20,887
2			
長期借入れによる収入		8,178	18,908
3			
長期借入金の返済による支出		5,665	3,065
4			
会員預託金の預りによる収入			19
5			
会員預託金の返還による支出			1,297
6			
自己株式の取得による支出			133
7			
配当金の支払額		1,652	1,857
8			
少数株主への配当金の支払額		468	268
9			
その他		31	
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,880	8,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,122	504
現金及び現金同等物の増減額		6,821	2,319
現金及び現金同等物の期首残高		32,725	40,571
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		1,025	85
現金及び現金同等物の期末残高	1	40,571	42,976

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社82社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社10社と、海外子会社3社の計13社を連結の範囲に含めております。また、合併により国内子会社4社を連結の範囲から除外しております。 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他2社に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用外の子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社84社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と、海外子会社3社の計6社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社1社と海外子会社3社の計4社を連結の範囲から除外しております。 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他1社に対する投資について持分法を適用しております。 尚、当連結会計年度より、海外関連会社1社を持分法適用会社から除外しております。 持分法適用外の子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (追加情報) 持分法適用会社のヤマハ発動機(株)では、連結調整勘定の償却について、従来、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っていましたが、「既存事業収益力の向上」・「アジア諸国での事業基盤固め」等を経営課題とする3ヶ年(平成14年4月～平成17年3月)の新中期経営計画の策定を機に連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当連結会計年度より、その全額を発生時の損益とすることに変更しました。 この変更は、二輪車事業をはじめとした当持分法適用会社グループを取り巻くグローバルな競争激化など市場の変化及び戦略地域における投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動に的確に対応し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、持分法による投資利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ2,360百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、P. T. Yamaha Indonesia、P. T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P. T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia、P. T. Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico,S.A. de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、Yamaha Music (Asia)Pte. Ltd.他 9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記21社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成14年 1月 1日から連結決算日平成14年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 1) 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、P. T. Yamaha Indonesia、P. T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P. T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia、P. T. Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico,S.A. de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、Yamaha Music (Malaysia) Sdn. Bhd.他 3社、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、Yamaha Music (Asia) Pte. Ltd.他 2社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記19社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成15年 1月 1日から連結決算日平成15年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、当社のレクリエーション事業に係る施設、及び一部の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 製品保証引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為にヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為に重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結事業年度中に確定した金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為に重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 尚、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、これによる影響は、(1株当たり情報)に記載の通りであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「建物及び構築物」に含めて表示していたゴルフ場のコース造成費について、事業用土地の再評価実施に伴い、当連結会計年度より「土地」に含めて表示することに変更しました。尚、前連結会計年度において、「建物及び構築物」に含めて表示していたコース造成費は7,657百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたリゾート会員預託金の預りによる収入及び返還による支出は、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「会員預託金の預りによる収入」及び「会員預託金の返還による支出」に表示することに変更しました。 尚、前連結会計年度の「その他」に含まれている「会員預託金の預りによる収入」は13百万円、「会員預託金の返還による支出」は 2,207百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の増減額(純額)」は、当連結会計年度において独立表示することに変更しました。 尚、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の増減額(純額)」は 57百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において独立表示することに変更しました。 尚、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 44百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金766百万円が計上されたほか、有価証券は3百万円少なく、投資有価証券は1,444百万円、投資その他の資産のその他は3百万円それぞれ多く計上されており、繰延税金資産は590百万円少なく計上されております。尚、その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している持分法適用関連会社2社が計上したその他有価証券評価差額金88百万円を含んでおります。</p>	

その他の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は226,483百万円 であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金のうち</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">13,651百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,165百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金9,201百万 円及び特定取引前受金3,742百万円等の担保に供 してあります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,026百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社の営業上の債務保証他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出受取手形割引高は1,386百万円であります。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社、連結子会社3社 及び持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を 行っております。</p> <p>(1) 再評価実施日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社1社及び持分法適用会社1社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成12年3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社2社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 再評価の方法</p> <p>当社及び連結子会社3社は、土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十 号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課 税台帳に登録されている価格」により算定し、持 分法適用会社1社は、同法律施行令第2条第4号 に定める「地方税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する ために国税庁長官が定めて公表した方法により算 定した価額」に合理的な調整を行って算定してお ります。</p> <p>(3) 再評価差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成14年3月31日再評価実施会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">46,696百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">67,997百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成12年3月31日再評価実施会社</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	60百万円	有形固定資産のうち	13,651百万円	投資有価証券のうち	2,423百万円	計	16,165百万円	投資有価証券	51,026百万円	投資その他資産のその他 (出資金)	604百万円	関係会社の営業上の債務保証他	129百万円	連結子会社1社及び持分法適用会社1社		平成12年3月31日		当社及び連結子会社2社		平成14年3月31日		平成14年3月31日再評価実施会社		再評価前の帳簿価額	46,696百万円	再評価後の帳簿価額	67,997百万円	平成12年3月31日再評価実施会社	3,025百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は221,380百万円 であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金のうち</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,898百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金2,910百万 円及び特定取引前受金3,428百万円等の担保に供 してあります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,563百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社の営業上の債務保証他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出受取手形割引高は1,483百万円であります。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社、連結子会社2社 及び持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を 行っております。</p> <p>(1) 再評価実施日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社1社及び持分法適用会社1社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成12年3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社1社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 再評価の方法</p> <p>当社及び連結子会社2社は、土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十 号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課 税台帳に登録されている価格」により算定し、持 分法適用会社1社は、同法律施行令第2条第4号 に定める「地方税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する ために国税庁長官が定めて公表した方法により算 定した価額」に合理的な調整を行って算定してお ります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,924百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	1,112百万円	有形固定資産のうち	2,440百万円	投資有価証券のうち	1,315百万円	計	4,898百万円	投資有価証券	55,563百万円	投資その他資産のその他 (出資金)	2,053百万円	関係会社の営業上の債務保証他	131百万円	連結子会社1社及び持分法適用会社1社		平成12年3月31日		当社及び連結子会社1社		平成14年3月31日			7,924百万円
現金及び預金のうち	30百万円																																																										
有価証券のうち	60百万円																																																										
有形固定資産のうち	13,651百万円																																																										
投資有価証券のうち	2,423百万円																																																										
計	16,165百万円																																																										
投資有価証券	51,026百万円																																																										
投資その他資産のその他 (出資金)	604百万円																																																										
関係会社の営業上の債務保証他	129百万円																																																										
連結子会社1社及び持分法適用会社1社																																																											
平成12年3月31日																																																											
当社及び連結子会社2社																																																											
平成14年3月31日																																																											
平成14年3月31日再評価実施会社																																																											
再評価前の帳簿価額	46,696百万円																																																										
再評価後の帳簿価額	67,997百万円																																																										
平成12年3月31日再評価実施会社	3,025百万円																																																										
現金及び預金のうち	30百万円																																																										
有価証券のうち	1,112百万円																																																										
有形固定資産のうち	2,440百万円																																																										
投資有価証券のうち	1,315百万円																																																										
計	4,898百万円																																																										
投資有価証券	55,563百万円																																																										
投資その他資産のその他 (出資金)	2,053百万円																																																										
関係会社の営業上の債務保証他	131百万円																																																										
連結子会社1社及び持分法適用会社1社																																																											
平成12年3月31日																																																											
当社及び連結子会社1社																																																											
平成14年3月31日																																																											
	7,924百万円																																																										

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
7 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日は金融機関の休日であった為、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。	7
受取手形 1,604百万円	
支払手形 1,015百万円	
8 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。	8 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。
繰延ヘッジ損失 100百万円	繰延ヘッジ損失 649百万円
繰延ヘッジ利益 1百万円	繰延ヘッジ利益 16百万円
繰延ヘッジ損失(純額) 99百万円	繰延ヘッジ損失(純額) 632百万円
9	9 当社の発行済株式総数は、普通株式206,523,263株であります。
10	10 当社が保有する自己株式の数は、普通株式164,339株であります。
	また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式226,821株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 諸引当金繰入額は次の通りであります。</p> <p>アフターサービス費引当金繰入額 132百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,692百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,755百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 201百万円</p>	<p>1 諸引当金繰入額は次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 531百万円</p> <p>アフターサービス費引当金繰入額 100百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,388百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 7,362百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 189百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 22,539百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 22,441百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却であります。</p>	<p>3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却であります。</p>
<p>4 諸引当金戻入額は次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 219百万円</p> <p>アフターサービス費引当金戻入額 13百万円</p> <p>製品保証引当金戻入額 509百万円</p>	<p>4 諸引当金戻入額は次の通りであります。</p> <p>アフターサービス費引当金戻入額 7百万円</p> <p>製品保証引当金戻入額 222百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>
<p>6 特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等 あります。</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 構造改革費用</p> <p>パソコン用CD R/RWドライブ事業からの撤退に伴う棚卸資産処分損等734百万円、寸座ピラ及びキロロゴルフクラブの閉鎖決定に伴う固定資産の臨時償却等1,537百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,074百万円 預入期間が3か月を越える 定期預金 502百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 40,571百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 44,485百万円 預入期間が3か月を越える 定期預金 1,509百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 42,976百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,195百万円</td> <td>1,159百万円</td> <td>5,355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,620百万円</td> <td>776百万円</td> <td>3,397百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,574百万円</td> <td>382百万円</td> <td>1,957百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	4,195百万円	1,159百万円	5,355百万円	減価償却累計額相当額	2,620百万円	776百万円	3,397百万円	期末残高相当額	1,574百万円	382百万円	1,957百万円	1年以内	875百万円	1年超	1,082百万円	合計	1,957百万円	支払リース料	1,124百万円	減価償却費相当額	1,124百万円	未経過リース料		1年以内	458百万円	1年超	587百万円	合計	1,045百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,801百万円</td> <td>1,261百万円</td> <td>4,062百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,478百万円</td> <td>815百万円</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,322百万円</td> <td>446百万円</td> <td>1,768百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	2,801百万円	1,261百万円	4,062百万円	減価償却累計額相当額	1,478百万円	815百万円	2,293百万円	期末残高相当額	1,322百万円	446百万円	1,768百万円	1年以内	744百万円	1年超	1,024百万円	合計	1,768百万円	支払リース料	959百万円	減価償却費相当額	959百万円	未経過リース料		1年以内	455百万円	1年超	511百万円	合計	966百万円
	工具器具備品	その他	合計																																																																		
取得価額相当額	4,195百万円	1,159百万円	5,355百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	2,620百万円	776百万円	3,397百万円																																																																		
期末残高相当額	1,574百万円	382百万円	1,957百万円																																																																		
1年以内	875百万円																																																																				
1年超	1,082百万円																																																																				
合計	1,957百万円																																																																				
支払リース料	1,124百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,124百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	458百万円																																																																				
1年超	587百万円																																																																				
合計	1,045百万円																																																																				
	工具器具備品	その他	合計																																																																		
取得価額相当額	2,801百万円	1,261百万円	4,062百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	1,478百万円	815百万円	2,293百万円																																																																		
期末残高相当額	1,322百万円	446百万円	1,768百万円																																																																		
1年以内	744百万円																																																																				
1年超	1,024百万円																																																																				
合計	1,768百万円																																																																				
支払リース料	959百万円																																																																				
減価償却費相当額	959百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	455百万円																																																																				
1年超	511百万円																																																																				
合計	966百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額	5,127百万円	減価償却累計額	3,469百万円	期末残高	1,657百万円	1年以内	962百万円	1年超	1,831百万円	合計	2,793百万円	受取リース料	1,173百万円	減価償却費	606百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,643百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額	5,328百万円	減価償却累計額	3,643百万円	期末残高	1,685百万円	1年以内	932百万円	1年超	1,779百万円	合計	2,711百万円	受取リース料	1,136百万円	減価償却費	612百万円
	工具器具備品																																				
取得価額	5,127百万円																																				
減価償却累計額	3,469百万円																																				
期末残高	1,657百万円																																				
1年以内	962百万円																																				
1年超	1,831百万円																																				
合計	2,793百万円																																				
受取リース料	1,173百万円																																				
減価償却費	606百万円																																				
	工具器具備品																																				
取得価額	5,328百万円																																				
減価償却累計額	3,643百万円																																				
期末残高	1,685百万円																																				
1年以内	932百万円																																				
1年超	1,779百万円																																				
合計	2,711百万円																																				
受取リース料	1,136百万円																																				
減価償却費	612百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	270	272	2
2 社債	1,631	1,646	14
3 その他	1,250	1,268	18
小計	3,152	3,187	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等			
2 社債	300	299	0
3 その他	199	199	0
小計	499	498	1
合計	3,652	3,686	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	3,586	6,087	2,501
2 債券	43	50	7
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	43	50	7
(3) その他			
3 その他			
小計	3,630	6,138	2,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	16,022	14,980	1,042
2 債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
3 その他	49	45	3
小計	16,072	15,026	1,045
合計	19,702	21,164	1,462

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	4,028百万円
売却益の合計	3,648百万円
売却損の合計	27百万円

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	808百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		270		
(2) 社債	310	1,670		
(3) その他		1,450		
2 その他	45			
合計	356	3,390		

(注) 1 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,716百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	270	274	4
2 社債	1,540	1,549	8
3 その他	1,750	1,778	28
小計	3,561	3,602	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等			
2 社債	100	100	
3 その他			
小計	100	100	
合計	3,661	3,702	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	3,195	4,491	1,296
2 債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
3 その他			
小計	3,195	4,491	1,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	8,741	8,277	463
2 債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
3 その他	51	37	13
小計	8,792	8,315	477
合計	11,988	12,806	818

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,929百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		270		
(2) 社債	1,170	470		
(3) その他	200	1,550		
2 その他				
合計	1,370	2,290		

(注) 1 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,672百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。 尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為にヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の為にデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。 取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。 取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社及び国内連結子会社4社)、適格退職年金制度(当社及び国内連結子会社6社)及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務	186,269 百万円
(2) 年金資産	89,012 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	97,257 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	39,717 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注) 1	1,534 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	59,074 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	59,074 百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 勤務費用	6,380 百万円
(2) 利息費用	5,446 百万円
(3) 期待運用収益	3,299 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	175 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,086 百万円
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
(7) 臨時に支払った割増退職金	2,234 百万円
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	11,673 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社及び国内連結子会社3社)、適格退職年金制度(当社及び国内連結子会社11社)及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	194,003 百万円
(2) 年金資産	91,778 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	102,225 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	47,055 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(注) 2	1,181 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	53,988 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	53,988 百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 当社及び国内連結子会社の一部において、退職金制度を従来の基本給と勤続年数を基礎とする制度から、貢献度に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	7,900 百万円
(2) 利息費用	4,595 百万円
(3) 期待運用収益	3,540 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	45 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,110 百万円
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
(7) 臨時に支払った割増退職金	1,311 百万円
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	14,332 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産評価減	2,357百万円
貸倒引当金	1,244百万円
減価償却超過額	9,215百万円
投資有価証券等評価減	7,289百万円
未払賞与	3,609百万円
製品保証引当金	827百万円
退職給付引当金	18,686百万円
繰越欠損金	21,387百万円
その他	8,465百万円
繰延税金資産小計	73,084百万円
評価性引当額	35,499百万円
繰延税金資産合計	37,584百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金	1,460百万円
その他有価証券評価差額金	283百万円
その他	85百万円
繰延税金負債合計	299百万円
繰延税金資産の純額	663百万円
	繰延税金負債合計
	2,790百万円
	繰延税金資産の純額
	34,793百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率
	40.9%
	(調整)
	持分法損益及び一時差異でない
	11.7%
	申告調整項目
	0.9%
	住民税均等割等
	税率変更による期末繰延税金
	資産の減額修正
	3.5%
	評価性引当額
	13.3%
	海外連結子会社の税率差異他
	2.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	17.8%
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から39.5%に変更されました。
	その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が792百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が802百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	286,920	95,214	45,714	36,628	21,590	18,339	504,406		504,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				2,471			2,471	2,471	
計	286,920	95,214	45,714	39,099	21,590	18,339	506,878	2,471	504,406
営業費用	282,182	92,176	44,667	34,748	23,331	18,728	495,834	2,471	493,362
営業利益又は 営業損失()	4,738	3,037	1,046	4,351	1,741	389	11,043		11,043
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	264,227	45,887	20,124	38,413	62,666	78,343	509,663		509,663
減価償却費	8,373	1,877	1,505	3,068	2,893	1,050	18,767		18,767
資本的支出	8,837	2,133	851	1,921	1,867	1,015	16,627		16,627

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・ 電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、F A機器、金型

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	292,647	83,670	46,031	60,554	20,903	20,956	524,763		524,763
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				2,599			2,599	2,599	
計	292,647	83,670	46,031	63,153	20,903	20,956	527,363	2,599	524,763
営業費用	282,854	80,419	45,569	43,870	22,013	20,591	495,320	2,599	492,720
営業利益又は 営業損失()	9,792	3,250	461	19,282	1,110	365	32,043		32,043
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	255,247	42,922	18,909	53,011	58,849	83,775	512,716		512,716
減価償却費	8,001	1,807	1,002	2,845	2,932	996	17,586		17,586
資本的支出	9,067	1,503	911	3,320	728	1,352	16,883		16,883

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・ 電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A機器、金型

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	304,945	92,246	73,260	33,954	504,406		504,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,211	2,135	493	68,063	206,902	206,902	
計	441,156	94,381	73,753	102,017	711,309	206,902	504,406
営業費用	437,937	90,897	73,103	98,283	700,222	206,859	493,362
営業利益	3,219	3,484	649	3,733	11,087	43	11,043
資産	410,969	40,077	28,515	47,260	526,821	17,158	509,663

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,769	88,512	76,620	32,861	524,763		524,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,734	1,675	610	69,090	209,110	209,110	
計	464,503	90,188	77,230	101,951	733,874	209,110	524,763
営業費用	441,129	86,892	74,801	98,542	701,365	208,645	492,720
営業利益	23,374	3,295	2,429	3,409	32,508	465	32,043
資産	412,904	35,620	32,100	50,354	530,979	18,263	512,716

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	93,524	73,458	47,472	214,455
連結売上高				504,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	14.6	9.4	42.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	89,728	77,185	45,721	212,634
連結売上高				524,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	14.7	8.7	40.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長	被所有 直接0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会と の営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃	95 3 10 194 21,885 8	受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金	12 2,265
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出 ヤマハ共済会への会員 権売却	63 198	未払費用及 び未払金	10

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	978.15円	1,040.06円
2	1株当たり当期純損失	49.75円	86.65円
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	77.32円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しているが、連結当期純損失が計上されている為記載しておりません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下の通りであります。 1株当たり純資産額 1,040.45円 1株当たり当期純利益 87.04円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 77.68円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益		17,947百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)		82百万円 (82百万円)
普通株式に係る当期純利益		17,864百万円
期中平均株式数		206,177千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (うち社債利息(税額相当額控除後)) (うち持分法による投資利益)		1,069百万円 (273百万円) (1,342百万円)
普通株式増加数 (うち転換社債)		11,053千株 (11,053千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマハ株式会社	第2回無担保 転換社債	昭和63年 9月30日	24,317	24,317 (24,317)	1.9	なし	平成16年 3月31日
合計			24,317	24,317 (24,317)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 転換社債の転換条件は次の通りであります。

項目	第2回無担保転換社債
1 転換により発行する株式	当社普通株式
2 転換価格	2,200円
3 転換請求期間	昭和63年11月1日から平成16年3月30日まで

- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,317				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,871	27,078	1.5	
一年以内返済の長期借入金	4,363	10,090	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	19,615	28,951	1.4	平成16年～平成30年
その他の有利子負債				
預り保証金	1,004	1,359	3.0	
合計	72,855	67,480		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,616	19,168	707	7
その他の有利子 負債				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第178期 (平成14年3月31日)		第179期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	22,417		19,127	
2	2,7	受取手形	6,884		9,253	
3	2	売掛金	29,094		39,260	
4		有価証券	45			
5		製品及び商品	17,985		17,755	
6		原材料	2,320		2,431	
7		仕掛品	7,805		7,561	
8		前渡金	23		28	
9		繰延税金資産	7,333		7,969	
10	8	その他	2,323		2,479	
11		貸倒引当金	1,242		1,344	
		流動資産合計	94,992	32.1	104,521	30.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	39,353		74,670	
		減価償却累計額	25,669	13,683	38,369	36,300
2		構築物	4,067		14,640	
		減価償却累計額	2,997	1,070	8,770	5,870
3		機械及び装置	53,487		47,876	
		減価償却累計額	45,872	7,614	40,746	7,130
4		車輛運搬具	454		395	
		減価償却累計額	409	44	354	41
5		工具器具備品	38,435		37,087	
		減価償却累計額	33,415	5,019	32,290	4,797
6	6	土地	48,940		63,937	
7		建設仮勘定	471		393	
		有形固定資産合計	76,844	26.0	118,470	34.1

区分	注記 番号	第178期 (平成14年3月31日)		第179期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		100		110	
2 施設利用権		90			
無形固定資産合計		191	0.1	110	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	21,811		19,599	
2 関係会社株式		63,495		62,353	
3 出資金		53		72	
4 関係会社出資金		7,993		14,828	
5 長期貸付金		1,818		1,539	
6 従業員長期貸付金		0		0	
7 関係会社長期貸付金		595		443	
8 破産・更生債権等		131		408	
9 繰延税金資産		24,917		22,914	
10 賃借不動産 保証金敷金		2,365		2,269	
11 その他		1,477		1,042	
12 貸倒引当金		827		1,074	
投資その他の資産合計		123,832	41.8	124,397	35.8
固定資産合計		200,868	67.9	242,978	69.9
資産合計		295,861	100.0	347,499	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	1,160		688	
2 買掛金	2	21,478		23,762	
3 短期借入金		1,036		6,461	
4 一年以内償還の転換社債				24,317	
5 一年以内返済の 長期借入金				6,220	
6 未払金		3,693		4,235	
7 未払費用		17,330		18,675	
8 未払法人税等		100		100	
9 前受金		342		408	
10 預り金		1,029		817	
11 アフターサービス費 引当金		73		72	
12 製品保証引当金		985		780	
13 子会社支援引当金		12,429		1,264	
14 延払未実現利益		653		528	
15 その他	8	98		629	
流動負債合計		60,410	20.4	88,961	25.6

区分	注記 番号	第178期 (平成14年3月31日)		第179期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 転換社債			24,317		
2 長期借入金			6,220		17,038
3 再評価に係る 繰延税金負債	6		11,115		10,169
4 退職給付引当金			51,455		46,228
5 役員退職慰労引当金			623		721
6 長期預り金					37,020
7 預り保証金			988		965
固定負債合計			94,721	32.0	112,143
負債合計			155,131	52.4	201,105
(資本の部)					
資本金	1		28,533	9.7	
資本準備金			26,924	9.1	
利益準備金			4,159	1.4	
再評価差額金	6, 9		16,081	5.4	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金			29		
(2) 圧縮記帳積立金			2,184		
(3) 買換資産取得特別勘定 積立金			858		
(4) 別途積立金		82,510	85,582		
2 当期末処理損失			21,344		
その他の剰余金合計			64,237	21.7	
その他有価証券評価差額金			841	0.3	
自己株式			49	0.0	
資本合計			140,730	47.6	

区分	注記 番号	第178期 (平成14年3月31日)		第179期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	1				28,533	8.2
資本剰余金						
1 資本準備金				40,052		
資本剰余金合計					40,052	11.5
利益剰余金						
1 利益準備金				4,159		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金				21		
(2) 圧縮記帳積立金				2,322		
(3) 別途積立金				56,510		
3 当期末処分利益				12,101		
利益剰余金合計					75,115	21.6
土地再評価差額金	6, 9				2,426	0.7
その他有価証券評価差額金	9				449	0.1
自己株式	10				183	0.0
資本合計					146,394	42.1
負債及び資本合計			295,861	100.0	347,499	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第178期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第179期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品商品売上高		272,162			289,739		
2 その他事業収益		44,579	316,742	100.0	44,338	334,078	100.0
売上原価							
(イ)製品商品売上原価	1, 2,3						
1 製品商品期首棚卸高		20,803			17,985		
2 合併に伴う増加高					44		
3 前期末原材料		331			158		
仕掛品評価損繰戻							
4 当期製品製造原価		194,032			197,098		
5 当期商品仕入高		17,817			16,282		
6 当期末原材料		158			101		
仕掛品評価損							
7 製品商品期末棚卸高		17,985	214,494		17,755	213,598	
(ロ)その他事業原価			33,327			32,123	
売上原価合計			247,821	78.2		245,721	73.6
売上総利益			68,920	21.8		88,356	26.4
前期延払未実現利益			879			653	
控除額戻入額							
当期延払未実現利益			653			528	
控除額							
差引売上総利益			69,146	21.8		88,480	26.4
販売費及び一般管理費	3						
1 販売手数料		62			52		
2 運送費		3,339			3,298		
3 広告宣伝費		4,901			5,149		
4 販売促進費		5,908			5,681		
5 貸倒引当金繰入額					371		
6 アフターサービス費		18			18		
引当金繰入額							
7 製品保証引当金繰入額		500			416		
8 支払調律修理費		2,367			2,315		
9 役員報酬		369			369		
10 従業員給与諸手当		24,538			23,776		
11 退職給付引当金繰入額		4,419			5,890		
12 役員退職慰労引当金		95			97		
繰入額							
13 雑給		651			916		
14 福利厚生費		556			450		
15 旅費交通費		2,006			2,141		
16 保険料		98			59		
17 地代家賃		1,258			1,278		
18 修繕費		828			411		
19 減価償却費		1,217			1,929		
20 消耗品費		2,946			3,541		
21 通信費		597			761		
22 交際費		141			152		
23 租税課金		452			710		
24 研究費		1,119			1,532		
25 会議訓練費		548			484		
26 水道光熱費		392			383		

区分	注記 番号	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
27 図書費		69		70	
28 外部委託費		3,155		3,365	
29 その他		948	63,509	954	66,583
営業利益			5,637		21,897
営業外収益					
1 受取利息		84		55	
2 受取配当金	1	1,587		1,207	
3 その他		455	2,127	397	1,661
営業外費用					
1 支払利息		133		191	
2 社債利息		462		462	
3 売上割引		44		46	
4 為替差損		247		362	
5 その他		347	1,234	277	1,340
経常利益			6,530		22,218
特別利益					
1 固定資産売却益	4	33		168	
2 アフターサービス費 引当金戻入額		13		7	
3 製品保証引当金戻入額		434		167	
4 貸倒引当金戻入額		126			
5 関連会社株式売却益				39	
6 投資有価証券売却益		3,648	4,255		382
特別損失					
1 固定資産除却損	5	1,301		851	
2 投資有価証券評価損		14,784		7,746	
3 子会社株式評価損		6,555		1,477	
4 子会社出資金評価損				242	
5 子会社支援引当金繰入額		12,429		1,264	
6 構造改革費用	6			2,161	
7 投資有価証券売却損		27	35,097		13,743
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			24,312		8,857
法人税、住民税及び事業税		100		100	
法人税等調整額		915	1,015	1,051	1,151
当期純利益 又は当期純損失()			25,328		7,706
前期繰越利益			4,810		4,557
土地再評価差額金取崩額					869
中間配当額			826		1,031
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			21,344		12,101

原価明細書

(A) 製品製造原価明細

区分	注記 番号	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		87,409	45.5		82,385	41.9
労務費			36,352	18.9		37,543	19.1
経費			68,392	35.6		76,872	39.0
当期総製造費用			192,155	100.0		196,802	100.0
期首仕掛品棚卸高			9,960			8,083	
期末仕掛品棚卸高			8,083			7,787	
当期製品製造原価				194,032			197,098

- (注) 1 当期経費中の主なものは次の通りであります。
 外注加工費 52,903百万円
 減価償却費 4,437百万円
 2 原価計算方法は製品別総合原価計算であります。
- 1 当期経費中の主なものは次の通りであります。
 外注加工費 61,192百万円
 減価償却費 4,116百万円
 2 同左

(B) その他事業原価明細

区分	注記 番号	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
音楽教室講師費用等	1		29,341	88.0		28,295	88.1
不動産賃借料他諸経費			3,985	12.0		3,828	11.9
計				33,327	100.0		32,123

- (注) 1 不動産賃借料他諸経費は、固定資産賃貸収益に対応する費用等であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第178期 (平成14年6月26日)()		第179期 (平成15年6月26日)()	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			21,344		12,101
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		8		9	
2 圧縮記帳積立金取崩高		254		393	
3 買換資産取得特別勘定 積立金取崩高		858			
4 別途積立金取崩高		26,000	27,120		402
合計			5,775		12,503
利益処分数額					
1 配当金		825		1,031	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()		80 (12)	
3 任意積立金					
圧縮記帳積立金		392		330	
買換資産取得特別 勘定積立金				440	
別途積立金			1,217	6,200	8,081
次期繰越利益			4,557		4,421

(注) 日付は株主総会承認の日であります。

重要な会計方針

<p>第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原材料・仕掛品(下記棚卸資産を除く。) 後入先出法による低価法 営業所の商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年(附属設備は主に15年)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～6年(金型は主に2年)</td> </tr> </table> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	建物	31～50年(附属設備は主に15年)	構築物	10～15年	機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、レクリエーション事業に係る施設については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年(附属設備は主に15年)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～6年(金型は主に2年)</td> </tr> </table> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス費引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	建物	31～50年(附属設備は主に15年)	構築物	10～30年	機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)
建物	31～50年(附属設備は主に15年)																
構築物	10～15年																
機械及び装置	4～11年																
工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)																
建物	31～50年(附属設備は主に15年)																
構築物	10～30年																
機械及び装置	4～11年																
工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)																

<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しており、当該子会社に対する債務保証に伴う損失見込額4,000百万円を含んでおります。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 尚、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、これによる影響は、(1株当たり情報)に記載の通りであります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が841百万円計上されたほか、有価証券は3百万円少なく、投資有価証券は1,423百万円、出資金は3百万円それぞれ多く計上されており、繰延税金資産は581百万円少なく計上されております。</p> <p>(貸借対照表関係) 前期において、流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載していません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第178期 (平成14年3月31日)	第179期 (平成15年3月31日)
<p>1 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の通りであります。 当社が発行する株式の総数 700,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 206,523,263株</p>	<p>1 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の通りであります。 当社が発行する株式の総数 普通株式 700,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 206,523,263株</p>
<p>2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりません。 受取手形及び売掛金 7,687百万円 買掛金 5,567百万円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりません。 受取手形及び売掛金 9,297百万円 買掛金 6,286百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 担保提供資産は次の通りであります。 投資有価証券のうち 9百万円</p>
<p>4 偶発債務 関係会社等の債務保証 金融機関からの借入 (株)キロ口開発公社 1,541百万円 その他 24百万円</p>	<p>4 偶発債務 関係会社等の債務保証 金融機関からの借入 (株)キロ口開発公社 881百万円 その他 25百万円</p>
<p>5 輸出受取手形割引高は5,075百万円であります。</p>	<p>5 輸出受取手形割引高は5,102百万円であります。</p>
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p>
<p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p>	<p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p>
<p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。</p>	<p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。</p>
<p>(3) 再評価差額 再評価前の帳簿価額 21,742百万円 再評価後の帳簿価額 48,940百万円</p>	<p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,446百万円</p>
<p>7 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日は金融機関の休日であった為、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,249百万円 支払手形 273百万円</p>	<p>7</p>
<p>8 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 100百万円 繰延ヘッジ利益 1百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 98百万円</p>	<p>8 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ損失 645百万円 繰延ヘッジ利益 16百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 629百万円</p>
<p>9 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 有価証券の時価評価により、純資産額が449百万円増加しております。当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

第178期 (平成14年3月31日)	第179期 (平成15年3月31日)
10	10 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 164,339株であります。

(損益計算書関係)

第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 168,656百万円</p> <p>売上原価 89,426百万円</p> <p>受取配当金 1,397百万円</p> <p>2 低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。</p> <p>当期分評価損繰入 125百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,620百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地22百万円、機械及び装置他10百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物405百万円、機械及び装置625百万円、工具器具備品188百万円、構築物他81百万円であります。</p> <p>6</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 168,776百万円</p> <p>売上原価 91,803百万円</p> <p>受取配当金 1,001百万円</p> <p>2 低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。</p> <p>当期分評価損繰入 283百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,461百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地110百万円、機械及び装置他57百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物559百万円、機械及び装置59百万円、工具器具備品166百万円、構築物他66百万円であります。</p> <p>6 パソコン用CD-R/RWドライブ事業からの撤退に伴う棚卸資産処分損等734百万円、寸座ピラ及びキロロゴルフクラブの閉鎖決定に伴う固定資産の臨時償却1,427百万円あります。</p>

(リース取引関係)

第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,448百万円</td> <td>130百万円</td> <td>3,579百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,212百万円</td> <td>73百万円</td> <td>2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,236百万円</td> <td>56百万円</td> <td>1,293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	3,448百万円	130百万円	3,579百万円	減価償却累計額相当額	2,212百万円	73百万円	2,285百万円	期末残高相当額	1,236百万円	56百万円	1,293百万円	1年以内	629百万円	1年超	663百万円	合計	1,293百万円	支払リース料	863百万円	減価償却費相当額	863百万円	1年以内	136百万円	1年超	87百万円	合計	224百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,135百万円</td> <td>104百万円</td> <td>2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,079百万円</td> <td>55百万円</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,055百万円</td> <td>48百万円</td> <td>1,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	2,135百万円	104百万円	2,239百万円	減価償却累計額相当額	1,079百万円	55百万円	1,134百万円	期末残高相当額	1,055百万円	48百万円	1,104百万円	1年以内	528百万円	1年超	576百万円	合計	1,104百万円	支払リース料	711百万円	減価償却費相当額	711百万円	1年以内	84百万円	1年超	35百万円	合計	119百万円
	工具器具備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	3,448百万円	130百万円	3,579百万円																																																														
減価償却累計額相当額	2,212百万円	73百万円	2,285百万円																																																														
期末残高相当額	1,236百万円	56百万円	1,293百万円																																																														
1年以内	629百万円																																																																
1年超	663百万円																																																																
合計	1,293百万円																																																																
支払リース料	863百万円																																																																
減価償却費相当額	863百万円																																																																
1年以内	136百万円																																																																
1年超	87百万円																																																																
合計	224百万円																																																																
	工具器具備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	2,135百万円	104百万円	2,239百万円																																																														
減価償却累計額相当額	1,079百万円	55百万円	1,134百万円																																																														
期末残高相当額	1,055百万円	48百万円	1,104百万円																																																														
1年以内	528百万円																																																																
1年超	576百万円																																																																
合計	1,104百万円																																																																
支払リース料	711百万円																																																																
減価償却費相当額	711百万円																																																																
1年以内	84百万円																																																																
1年超	35百万円																																																																
合計	119百万円																																																																

(有価証券関係)

第178期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	11,418	51,614	40,195

第179期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	11,418	55,093	43,675

(税効果会計関係)

第178期 (平成14年3月31日)	第179期 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">989百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,849百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">12,366百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,787百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,098百万円</td></tr> <tr><td>子会社支援引当金</td><td style="text-align: right;">5,079百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,268百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,763百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,383百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,536百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,251百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	989百万円	貸倒引当金	777百万円	減価償却超過額	7,849百万円	投資有価証券等評価減	12,366百万円	未払賞与	1,787百万円	製品保証引当金	402百万円	退職給付引当金	19,098百万円	子会社支援引当金	5,079百万円	繰越欠損金	10,268百万円	その他	6,763百万円	繰延税金資産小計	65,383百万円	評価性引当額	30,847百万円	繰延税金資産合計	34,536百万円	圧縮記帳積立金	1,693百万円	その他有価証券評価差額金	581百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	2,284百万円	繰延税金資産の純額	32,251百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,696百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">12,101百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,544百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,975百万円</td></tr> <tr><td>子会社支援引当金</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,590百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,913百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,986百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,926百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>買換資産取得特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,883百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異でない申告調整項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.0%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.9%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が770百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が780百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。</p>	棚卸資産評価減	1,135百万円	貸倒引当金	871百万円	減価償却超過額	7,696百万円	投資有価証券等評価減	12,101百万円	未払賞与	2,544百万円	製品保証引当金	318百万円	退職給付引当金	16,975百万円	子会社支援引当金	516百万円	繰越欠損金	16,161百万円	その他	6,590百万円	繰延税金資産小計	64,913百万円	評価性引当額	31,986百万円	繰延税金資産合計	32,926百万円	圧縮記帳積立金	1,460百万円	買換資産取得特別勘定積立金	283百万円	その他有価証券評価差額金	294百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	2,042百万円	繰延税金資産の純額	30,883百万円	法定実効税率	40.9%	(調整)		一時差異でない申告調整項目	1.8%	住民税均等割等	1.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%	評価性引当額	36.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%
棚卸資産評価減	989百万円																																																																																								
貸倒引当金	777百万円																																																																																								
減価償却超過額	7,849百万円																																																																																								
投資有価証券等評価減	12,366百万円																																																																																								
未払賞与	1,787百万円																																																																																								
製品保証引当金	402百万円																																																																																								
退職給付引当金	19,098百万円																																																																																								
子会社支援引当金	5,079百万円																																																																																								
繰越欠損金	10,268百万円																																																																																								
その他	6,763百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	65,383百万円																																																																																								
評価性引当額	30,847百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	34,536百万円																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,693百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	581百万円																																																																																								
その他	9百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,284百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	32,251百万円																																																																																								
棚卸資産評価減	1,135百万円																																																																																								
貸倒引当金	871百万円																																																																																								
減価償却超過額	7,696百万円																																																																																								
投資有価証券等評価減	12,101百万円																																																																																								
未払賞与	2,544百万円																																																																																								
製品保証引当金	318百万円																																																																																								
退職給付引当金	16,975百万円																																																																																								
子会社支援引当金	516百万円																																																																																								
繰越欠損金	16,161百万円																																																																																								
その他	6,590百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	64,913百万円																																																																																								
評価性引当額	31,986百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	32,926百万円																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,460百万円																																																																																								
買換資産取得特別勘定積立金	283百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	294百万円																																																																																								
その他	3百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,042百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	30,883百万円																																																																																								
法定実効税率	40.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
一時差異でない申告調整項目	1.8%																																																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%																																																																																								
評価性引当額	36.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%																																																																																								

(1 株当たり情報)

第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	681.58円	1 1株当たり純資産額	709.03円	
2	1株当たり当期純損失	122.65円	2	1株当たり当期純利益	36.95円
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	円	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.33円
				当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 尚、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下の通りであります。 1株当たり純資産額	709.42円
				1株当たり当期純利益	37.34円
				潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益		7,706百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)		80百万円 (80百万円)
普通株式に係る当期純利益		7,626百万円
期中平均株式数		206,404千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (うち社債利息(税額相当額控除後))		273百万円 (273百万円)
普通株式増加数 (うち転換社債)		11,053千株 (11,053千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 ヤマハリゾート株式会社の第三者割当増資の引受 平成14年4月19日の取締役会において、子会社ヤマハリゾート株式会社の債務超過を解消するために、ヤマハリゾート株式会社が実施する第三者割当増資を引受ける決議をし、平成14年5月7日に払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 増資を引受ける理由 事業用土地の帳簿価格と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行う為に、ヤマハリゾート株式会社において土地の再評価を実施し、再評価差額金 13,127百万円を計上した結果、平成14年3月末現在で、12,429百万円の債務超過となりました。 この債務超過を解消する為、ヤマハリゾート株式会社が第三者割当増資を行い、当社は払込みの引受けを決議いたしました。</p> <p>(2) 相手会社の名称 ヤマハリゾート株式会社</p> <p>(3) 増資払込み金額 14,000百万円</p> <p>(4) 増資の内容 方式と発行株数 第三者割当による普通株式280,000株 発行価格 一株につき50,000円 割当と引受 当社100% 増資払込期日 平成14年5月7日</p> <p>2 ヤマハリゾート株式会社との合併契約 当社は、平成14年5月17日付けで、100%出資子会社であるヤマハリゾート株式会社と平成14年10月1日を合併期日とする合併契約を締結しました。 この合併契約書は平成14年6月26日開催の当社定時株主総会、ヤマハリゾート株式会社定時株主総会で決議されました。 合併契約の概要は次の通りであります。</p>	<p>1 ヤマハメタニクス株(電子金属事業子会社)の再建について 当社100%出資子会社のヤマハメタニクス株式会社(本社：静岡県磐田市)は、リードフレーム材や、ブラウン管に使用するシャドウマスク用材料のインバー材等の電子金属材料を手掛け、事業展開をして参りました。しかしながら、インバー材事業については、参入時とは異なり液晶パネルの大型化と供給過剰によりブラウン管需要が伸び悩み単価下落と相まって、大幅な損益悪化を招き、前期末には債務超過に陥りました。 当社は、同社の生産構造改革の実施、主力のリードフレーム材を中心に銅系材料等の強化および財務体質の強化により損益改善が見込めるとの判断から、平成15年5月9日開催の取締役会において下記の通り同社の再建策を決定致しました。</p> <p>(1) 再建策の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 事業撤退：インバー材の生産及び販売からの撤退(生産は7月で終了予定) ロ 増資引受：下記内容にて増資の引き受けを予定 増資払込額：35億円 増資目的：増資後、資本減少等により累損を一掃 <p>(2) ヤマハメタニクス株式会社の概要 社名：ヤマハメタニクス株式会社 1991年設立 所在地：静岡県磐田市新貝2630 資本金：25億円(当社100%出資)</p>

<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第179期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																
<p>(1) 合併の目的 レクリエーション事業は、当社を始めとするヤマハグループの事業として開始し、会員募集もヤマハグループの信用により行われた経緯もあり、引き続き「ヤマハブランド」の信用を維持しグループの事業を円滑に遂行するためには、当社がヤマハリゾート株式会社を吸収合併してレクリエーション事業を継続する必要があると判断し、吸収合併することを決定いたしました。当社はこの合併により、楽器事業を始めとする他の事業とのシナジー効果を追求しレクリエーション事業の売上げ拡大を図るとともに、同事業の集中と選択をより迅速に行い、収益の改善を図ろうとするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>1) 合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成14年5月17日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成14年5月17日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成14年6月26日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成14年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成14年10月1日</td> </tr> </table> <p>2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤマハリゾート株式会社は解散いたします。</p> <p>3) 合併比率 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。 注) 当社は、平成14年5月7日までに他の株主全員から同社株式を無償で譲り受けたことにより、当社の同社に対する持株比率は100%となりました。</p> <p>4) 合併による会社財産の引継 ヤマハリゾート株式会社が作成する平成14年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、合併期日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日に引継ぎます。 ヤマハリゾート株式会社の平成14年3月31日現在の貸借対照表は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>51,196百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>63,625百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>12,429百万円</td> </tr> </table> <p>注) ヤマハリゾート株式会社は、債務超過を解消するため当社に対し払込金額140億円、発行株式数28万株の第三者割当増資を行った結果、平成14年5月8日に資本金が190億円(資本準備金70億円)となりました。</p>	合併契約書承認取締役会	平成14年5月17日	合併契約書調印	平成14年5月17日	合併契約書承認株主総会	平成14年6月26日	合併期日	平成14年10月1日	合併登記	平成14年10月1日	資産	51,196百万円	負債	63,625百万円	資本	12,429百万円	
合併契約書承認取締役会	平成14年5月17日																
合併契約書調印	平成14年5月17日																
合併契約書承認株主総会	平成14年6月26日																
合併期日	平成14年10月1日																
合併登記	平成14年10月1日																
資産	51,196百万円																
負債	63,625百万円																
資本	12,429百万円																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) リミテッド	30	3,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11種優先株式	3,000	3,000
(株)静岡銀行	3,486,678	2,667
三井住友海上火災保険(株)	4,514,655	2,293
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,908	1,888
トヨタ自動車(株)	500,000	1,317
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,180	1,275
住友商事(株)	1,222,261	656
松下電器産業(株)	338,207	342
(株)UFJホールディングス	2,577	304
その他115銘柄		2,774
計		19,519

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第113回利付国債	10	9
計	10	9

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 投資信託受益証券 2 銘柄		69
計		69

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,353	(1) 39,116	(3) 3,799	74,670	38,369	1,921	36,300
構築物	4,067	(1) 11,195	622	14,640	8,770	365	5,870
機械及び装置	53,487	(1) 1,366	(4) 6,977	47,876	40,746	1,606	7,130
車輛運搬具	454	(1) 15	74	395	354	12	41
工具器具備品	38,435	(1) 2,532	(5) 3,880	37,087	32,290	2,382	4,797
土地	48,940	(1) 17,041	2,043	63,937			63,937
建設仮勘定	471	(1,2) 6,381	6,459	393			393
有形固定資産計	185,210	77,649	23,857	239,001	120,531	6,288	118,470
無形固定資産							
借地権				110			110
無形固定資産計				110			110
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 1 ヤマハリゾート(株)合併による増加額は次の通りであります。

建物	36,759百万円
構築物	10,852百万円
機械及び装置	7百万円
車輛運搬具	4百万円
工具器具備品	108百万円
土地	16,469百万円
建設仮勘定	29百万円

- 2 建設仮勘定の主な増加は、本社・工場製造設備工事他4,747百万円、リゾート施設工事他1,322百万円であります。
 - 3 建物の主な減少は、鶴見流通センター売却1,239百万円、豊岡工場クリーンルーム廃却319百万円、本社寮社宅廃却308百万円、名古屋流通センター売却281百万円であります。
 - 4 機械及び装置の主な減少は、半導体製造設備2,961百万円、楽器製造設備2,414百万円、システム機器製造設備428百万円であります。
 - 5 工具器具備品の主な減少は、金型2,197百万円、測定機器511百万円であります。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		28,533			28,533
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(206,523,263)	()	()	(206,523,263)
	普通株式 (百万円)	28,354			28,354
	計 (株)	(206,523,263)	()	()	(206,523,263)
	計 (百万円)	28,354			28,354
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	26,434			26,434
	合併差益 2 (百万円)	490	13,127		13,618
	計 (百万円)	26,924	13,127		40,052
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	4,159			4,159
	(任意積立金) 特別償却準備金 4 (百万円)	29		8	21
	圧縮記帳積立金 3,4 (百万円)	2,184	392	254	2,322
	買換資産取得 特別勘定積立金 4 (百万円)	858		858	
	別途積立金 4 (百万円)	82,510		26,000	56,510
	計 (百万円)	89,741	392	27,120	63,013

- (注) 1 当期末における自己株式数は、164,339株であります。
 2 当期増加額は、ヤマハリゾート㈱との合併によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
 4 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,070	2,345	33	1 1,963	2,419
アフターサービス費 引当金	73	18	11	2 7	72
製品保証引当金	985	416	454	3 167	780
子会社支援引当金	12,429	1,264	12,429		1,264
役員退職慰労引当金	623	97			721

- (注) 1 貸倒実績率による洗替計算及び個別設定による洗替分であります。
 2 過年度積立分の超過による取崩額であります。
 3 引当期間経過及び過年度積立分の超過による取崩額であります。

【被合併会社であるヤマハリゾート(株)の最終事業年度の財務諸表】

貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成14年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	3		460	
2 売掛金			1,298	
3 製品及び商品			275	
4 原材料			161	
5 その他			60	
6 貸倒引当金			5	
流動資産合計			2,250	4.4
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	3	36,734		
減価償却累計額		12,191	24,543	
2 構築物		10,831		
減価償却累計額		5,426	5,404	
3 機械及び装置		2,848		
減価償却累計額		1,756	1,091	
4 船舶		303		
減価償却累計額		276	26	
5 車輛運搬具		639		
減価償却累計額		476	162	
6 工具器具備品		3,278		
減価償却累計額		2,747	530	
7 土地	2,3		16,451	
8 建設仮勘定			72	
有形固定資産合計			48,285	94.3
(2) 無形固定資産				
1 借地権			34	
2 施設利用権			31	
無形固定資産合計			66	0.1
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	3		67	
2 関係会社株式			260	
3 出資金			2	
4 長期貸付金			163	
5 質借不動産保証金敷金			67	
6 その他			43	
7 貸倒引当金			9	
投資その他の資産合計			594	1.2
固定資産合計			48,945	95.6
資産合計			51,196	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			593	
2 短期借入金			19,388	
3 未払金			1,401	
4 未払費用			3,314	
5 未払法人税等			26	
6 預り金			60	
7 その他			179	
流動負債合計			24,963	48.8
固定負債				
1 退職給付引当金			173	
2 役員退職慰労引当金			7	
3 預り保証金			38,474	
4 その他			5	
固定負債合計			38,661	75.5
負債合計			63,625	124.3
(資本の部)				
資本金	1		12,000	23.4
再評価差額金	2		13,127	25.6
欠損金				
1 当期末処理損失			11,301	
欠損金合計			11,301	22.1
資本合計			12,429	24.3
負債及び資本合計			51,196	100.0

損益計算書

		第12期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			18,979	100.0
売上原価			5,003	26.4
売上総利益			13,975	73.6
販売費及び一般管理費				
1 貸倒引当金繰入額		1		
2 従業員給与諸手当		3,146		
3 役員退職慰労引当金繰入額		5		
4 雑給		3,078		
5 減価償却費		2,152		
6 消耗品費		858		
7 水道光熱費		1,137		
8 その他		5,426	15,807	83.3
営業損失			1,831	9.7
営業外収益				
1 手数料収入		14		
2 その他		59	74	0.4
営業外費用				
1 支払利息		230		
2 その他		34	264	1.4
経常損失			2,022	10.7
特別利益				
1 固定資産売却益		2	2	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	1	181		
2 特別退職金		670	851	4.5
税引前当期純損失			2,871	15.2
法人税、住民税及び事業税		26	26	0.1
当期純損失			2,897	15.3
前期繰越損失			8,403	
当期末処理損失			11,301	

損失処理計算書

		第12期 (平成14年 6月26日)()	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			11,301
次期繰越損失			11,301

(注) 日付は株主総会承認の日であります。

重要な会計方針

第12期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
2	棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による低価法であります。 但し、販売用不動産及び仕掛不動産は個別法による原価法であります。
3	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、会計基準変更時差異については、15年の均等償却で退職給付費用と相殺しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等償却で、翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金算定基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6	その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成14年3月31日)											
1	当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">239,999.98株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	400,000株	発行済株式総数	239,999.98株						
会社が発行する株式の総数	400,000株										
発行済株式総数	239,999.98株										
2	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 (1) 再評価実施日 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。 (3) 再評価差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">29,579百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">16,451百万円</td> </tr> </table>	再評価前の帳簿価額	29,579百万円	再評価後の帳簿価額	16,451百万円						
再評価前の帳簿価額	29,579百万円										
再評価後の帳簿価額	16,451百万円										
3	担保提供資産は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,604百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,026百万円</td> </tr> </table> 上記物件について、短期借入金の担保に供しております。	現金及び預金	30百万円	建物	9,604百万円	土地	1,382百万円	投資有価証券	9百万円	計	11,026百万円
現金及び預金	30百万円										
建物	9,604百万円										
土地	1,382百万円										
投資有価証券	9百万円										
計	11,026百万円										

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	固定資産除却損の内訳は、建物107百万円、構築物28百万円、機械及び装置他45百万円 であります。

(リース取引関係)

第12期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	254百万円	31百万円	286百万円
減価償却 累計額 相当額	120百万円	10百万円	131百万円
期末残高 相当額	134百万円	20百万円	154百万円
尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		55百万円
	1年超		99百万円
	合計		154百万円
尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		47百万円
	減価償却費相当額		47百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第12期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第12期 (平成14年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	5百万円
減価償却超過額	61百万円
投資有価証券等評価減	10百万円
未払賞与	98百万円
退職給付引当金	385百万円
繰越欠損金	4,293百万円
その他	35百万円
繰延税金資産小計	4,890百万円
評価性引当額	4,890百万円
繰延税金資産合計	-百万円

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	51,787.69円
2 1株当たり当期純損失	12,072.71円

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)															
1	<p>子会社への運営の委任および資産、負債の譲渡 平成14年 4月 1日をもって各施設の運営を子会社に委任するとともに、以下の通り資産及び負債を各子会社に譲渡しております。</p> <p style="text-align: center;">譲渡した資産及び負債の総額</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>1,626百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>1,903百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>269百万円</td></tr></table>	流動資産	1,626百万円	固定資産	1,903百万円	流動負債	88百万円	固定負債	269百万円						
流動資産	1,626百万円														
固定資産	1,903百万円														
流動負債	88百万円														
固定負債	269百万円														
2	<p>第三者割当による新株発行 平成14年 4月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年 4月23日開催の臨時株主総会において承認を受け、債務超過を解消するとともに財務体質を強化するため、第三者割当による新株の発行を下記の通り行いました。 この結果、平成14年 5月 8日付で資本金は19,000百万円、資本準備金は7,000百万円、発行済株式の総数は519,999.98株となっております。</p> <table><tr><td>(1)発行新株式数</td><td>普通株式280,000株</td></tr><tr><td>(2)発行方法</td><td>ヤマハ株式会社にて280,000株を割当ててる。</td></tr><tr><td>(3)発行価額</td><td>1株につき50,000円</td></tr><tr><td>(4)発行総額</td><td>14,000百万円</td></tr><tr><td>(5)申込期日</td><td>平成14年 5月 7日</td></tr><tr><td>(6)払込期日</td><td>平成14年 5月 7日</td></tr><tr><td>(7)発行価額中資本に組み入れない額</td><td>新株の発行価額中25,000円を超える部分については、これを資本に組み入れない。</td></tr></table>	(1)発行新株式数	普通株式280,000株	(2)発行方法	ヤマハ株式会社にて280,000株を割当ててる。	(3)発行価額	1株につき50,000円	(4)発行総額	14,000百万円	(5)申込期日	平成14年 5月 7日	(6)払込期日	平成14年 5月 7日	(7)発行価額中資本に組み入れない額	新株の発行価額中25,000円を超える部分については、これを資本に組み入れない。
(1)発行新株式数	普通株式280,000株														
(2)発行方法	ヤマハ株式会社にて280,000株を割当ててる。														
(3)発行価額	1株につき50,000円														
(4)発行総額	14,000百万円														
(5)申込期日	平成14年 5月 7日														
(6)払込期日	平成14年 5月 7日														
(7)発行価額中資本に組み入れない額	新株の発行価額中25,000円を超える部分については、これを資本に組み入れない。														

附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券の総額が、資産総額の1%以下のため省略しております。

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,071	¹ 937	274	36,734	12,191	1,333	24,543
構築物	18,335	228	³ 7,733	10,831	5,426	457	5,404
機械及び装置	2,895	115	163	2,848	1,756	206	1,091
船舶	306	7	10	303	276	4	26
車輛運搬具	589	58	8	639	476	41	162
工具器具備品	3,212	183	118	3,278	2,747	108	530
土地	21,003	² 8,576	⁴ 13,128	16,451			16,451
建設仮勘定	941	1,395	2,264	72			72
有形固定資産計	83,357	11,504	23,702	71,160	22,875	2,151	48,285
無形固定資産							
借地権				34			34
施設利用権				31			31
無形固定資産計				66			66

(注) 1. 1 建物の主な増加は、合歡の郷宿泊施設改装153百万円、つま恋宿泊施設改装他198百万円であります。

2 土地の増加には、コース造成費の構築物からの振替7,661百万円、建設仮勘定からの振替896百万円を含んでおります。

3 構築物の減少には、コース造成費の土地への振替7,661百万円を含んでおります。

4 土地の減少には、事業用土地の再評価による減少13,127百万円を含んでおります。

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,000			12,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(239,999.98)	()	()	(239,999.98)
	普通株式 (百万円)	12,000			12,000
	計 (株)	(239,999.98)	()	()	(239,999.98)
	計 (百万円)	12,000			12,000

d 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	15	2	1 13	15
役員退職慰労引当金	22	5	20		7

(注) 1 貸倒実績率による洗替計算及び個別設定による洗替分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	376
普通預金	12,252
通知預金	5
定期預金	5,000
外貨普通預金その他	1,474
小計	19,109
計	19,127

受取手形

相手先名	金額(百万円)
伯東(株)	4,714
兼松デバイス(株)	2,514
(株)第一興商	1,127
(株)山野楽器	103
(株)アルペン	87
その他	706
計	9,253

期日	金額(百万円)
平成15年4月	4,985
5月	3,835
6月	176
7月以降	256
計	9,253

売掛金

相手先名	金額(百万円)
加賀電子(株)	5,362
兼松デバイス(株)	2,902
伯東(株)	2,627
豊田通商(株)	2,120
(株)第一興商	920
その他	25,326
計	39,260

売掛金の回収状況並びに滞留状況は次の通りであります。

期首売掛金(a)(百万円)	発生高(b)(百万円)	回収高(c)(百万円)	期末売掛金(d)(百万円)
29,094	343,163	332,998	39,260

(注) 1 回収率及び滞留期間の算出

$$\text{イ 回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} = 89.45\%$$

$$\text{ロ 滞留期間} = \frac{(a) + (d)}{2} \times 365 = 36\text{日}$$

2 上記発生高には消費税等が含まれております。

製品及び商品・仕掛品

区分	製品及び商品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
楽器	14,441	5,727
A V ・ I T	1,486	146
電子機器	796	259
レクリエーション	232	
その他	798	1,428
計	17,755	7,561

原材料

区分	金額(百万円)
電子部品材料	651
金属・紙・フェルト他	1,780
計	2,431

() 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	49,719
関連会社株式	12,633
計	62,353

繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰延税金資産 (固定資産)	22,914

()流動負債

支払手形

相手先名	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	166
(株)村田製作所	82
サンケン電気(株)	72
(株)アイセコ	71
フォスター電機(株)	50
その他	245
計	688

期日	金額(百万円)
平成15年4月	191
5月	181
6月	147
7月以降	168
計	688

買掛金

相手先名	金額(百万円)
ローム(株)	3,563
(株)遠藤製作所	488
(株)リョーサン	414
東芝デバイス(株)	360
(株)日立セミコンデバイス	348
その他	18,587
計	23,762

一年以内償還の転換社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保転換社債	24,317

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

未払費用

区分	金額(百万円)
従業員給与諸手当	9,080
広告宣伝費及び販売促進費	2,441
支払調律修理費	520
その他	6,632
計	18,675

()固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	46,228

長期預り金

区分	金額(百万円)
リゾート会員預託金	37,020

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類			平成14年4月22日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(重要な合併)の規定に基づくもの		平成14年5月17日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成14年6月13日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成13年4月1日 (第178期) 至 平成14年3月31日		平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成14年10月1日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第179期中) 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		平成14年12月20日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成14年12月20日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日		平成14年7月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日		平成14年8月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日		平成14年9月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日		平成14年10月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日		平成14年11月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日		平成14年12月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日		平成15年1月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日		平成15年2月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間 自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日		平成15年3月5日 関東財務局長に提出。

報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月3日
	至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。
報告期間	自	平成15年4月1日	平成15年5月8日
	至	平成15年4月30日	関東財務局長に提出。
報告期間	自	平成15年5月1日	平成15年6月4日
	至	平成15年5月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月26日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	木 下 邦 彦	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	松 本 壽 夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	河 西 秀 治	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマハ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より、追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松 本 壽 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマハ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より、追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成15年6月26日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤修二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 河西秀治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成14年10月1日付でヤマハ株式会社に合併されたヤマハリゾート株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマハリゾート株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

特記事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は子会社への各施設の運営の委任、営業用資産及び負債の各子会社への譲渡並びに第三者割当による新株の発行を行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

